

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月29日

【事業年度】 第105期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社椿本チェーン

【英訳名】 T S U B A K I M O T O C H A I N C O .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 原 靖

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島三丁目3番3号

【電話番号】 (06) 6441-0011 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画センター財務部長 川 崎 加 寸 也
(連絡場所) 京都府京田辺市甘南備台一丁目1番3号
(電話番号) (0774) 64-5001

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目16番2号

【電話番号】 (03) 6703-8400

【事務連絡者氏名】 東日本地区総務担当参事 宮 田 雅 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
売上高 (百万円)	138,243	144,896	150,002	178,022	196,738
経常利益 (百万円)	11,111	12,140	12,813	17,993	22,263
当期純利益 (百万円)	6,093	6,814	7,428	10,213	14,153
包括利益 (百万円)	4,206	7,922	14,076	19,474	25,659
純資産額 (百万円)	89,877	96,335	108,597	121,628	144,291
総資産額 (百万円)	184,206	191,766	215,837	228,840	258,742
1株当たり純資産額 (円)	448.43	480.46	545.14	632.94	750.63
1株当たり 当期純利益金額 (円)	32.76	36.60	39.69	54.58	75.65
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.3	46.9	47.3	51.8	54.3
自己資本利益率 (%)	7.4	7.9	7.7	9.3	10.9
株価収益率 (倍)	13.03	13.96	12.17	13.52	13.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,293	11,626	15,350	19,761	22,189
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,281	△10,487	△18,401	△17,166	△14,306
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△10,578	△5,460	6,325	△3,196	△2,647
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	17,308	13,916	20,194	21,291	27,360
従業員数 (人)	5,891	6,160	6,792	7,068	7,398

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
売上高 (百万円)	76,910	78,316	77,915	77,870	84,637
経常利益 (百万円)	6,027	6,464	7,115	8,908	13,557
当期純利益 (百万円)	3,556	4,700	4,854	6,248	10,227
資本金 (百万円)	17,076	17,076	17,076	17,076	17,076
発行済株式総数 (千株)	191,406	191,406	191,406	191,406	191,406
純資産額 (百万円)	61,077	66,169	71,286	77,775	89,956
総資産額 (百万円)	136,050	140,762	154,497	157,029	175,477
1株当たり純資産額 (円)	328.36	353.54	380.92	415.65	480.81
1株当たり配当額(うち 1株当たり中間配当額) (円)	7.0 (3.0)	7.0 (3.0)	7.0 (3.0)	10.0 (4.0)	16 (7.0)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	19.12	25.24	25.94	33.39	54.66
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.9	47.0	46.1	49.5	51.3
自己資本利益率 (%)	5.9	7.4	7.1	8.4	12.2
株価収益率 (倍)	22.33	20.25	18.62	22.10	18.31
配当性向 (%)	36.6	27.7	27.0	29.9	29.3
従業員数 (人)	2,096	2,141	2,203	2,200	2,158

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
大正6年12月	初代社長椿本説三の個人経営として、大阪府西成郡（現・大阪市北区）に創業
大正12年	機械用ローラチェーンの製造開始
大正13年	コンベヤチェーンの製造開始
昭和12年	大規模なコンベヤプラント一式を納入
昭和15年5月	大阪市旭区（現・鶴見区）に本社工場を建設
昭和16年1月	個人組織を(株)椿本チェーン製作所に改組
昭和24年5月	大阪・東京証券取引所に株式上場
昭和28年9月	ローラチェーンのJ I S認定工場第1号となる
昭和33年4月	自動車用タイミングチェーンの量産開始
昭和36年2月	名古屋証券取引所に株式上場
昭和36年4月	事業部制を導入
昭和37年3月	埼玉県飯能市に埼玉工場を建設
昭和39年2月	(株)宮住鉄工所(現・(株)椿本カスタムチエン)に資本参加
昭和40年10月	ボルグ・ワーナ社（米国）と、合弁会社椿本モールス(株)を設立
昭和45年4月	社名を(株)椿本チェーンに変更
昭和46年1月	京都府長岡京市に京都工場を建設
昭和46年3月	米国にTSUBAKIMOTO U. S. A., INC. (現・U. S. TSUBAKI HOLDINGS, INC.)を設立
昭和47年4月	オランダにTSUBAKIMOTO EUROPE B. V. を設立
昭和56年4月	粉粒体コンベヤの技術・営業部門を分離し、(株)椿本バルクシステムを設立
昭和57年8月	兵庫県加西市に兵庫工場を建設
昭和58年7月	米国にTSUBAKI CONVEYOR OF AMERICA, INC. (現・U. S. TSUBAKI HOLDINGS, INC. のマテハン事業部門)を設立
昭和59年10月	エマソン・エレクトリック社(米国)と合弁事業契約を締結し、営業譲渡により(株)椿本エマソン(現・(株)ツバキE&M)を設立
平成5年4月	事業部門の呼称を、パワトラ事業部門およびマテハン事業部門に変更
平成11年4月	マテハン事業部門の製造子会社(株)椿本テック、椿本工機(株)を吸収合併
平成11年11月	国内系列販売会社6社を統合し、(株)椿本マシナリーを発足
平成13年4月	チェーン事業部、精機事業ユニット、自動車部品事業部、マテハン事業部、環境事業部の5事業部制に変更
平成13年6月	京都府京田辺市に京田辺工場を建設

年月	沿革
平成13年10月	大阪市中央区に本社を移転
平成14年3月	タイにTSUBAKIMOTO AUTOMOTIVE (THAILAND) CO., LTD. を設立
平成14年4月	精機事業ユニットを会社分割し、(株)ツバキエマソン(株)椿本エマソンが商号変更。現・(株)ツバキE & M)に統合
平成15年4月	本社機構改革により、(株)ツバキサポートセンターを発足
平成15年7月	大阪市北区小松原町に本社を移転
平成16年4月	中華人民共和国に椿本汽車発動機(上海)有限公司を設立 環境事業部をマテハン事業部に吸収
平成18年4月	山久チェーン(株)(現・ツバキ山久チェーン(株))の株式を取得し、連結子会社化
平成18年8月	大阪市北区中之島に本社を移転
平成19年4月	北米事業再編により、TSUBAKI CONVEYOR OF AMERICA, INC. の事業をU. S. Tsubaki, Inc. (現・U. S. TSUBAKI HOLDINGS, INC.)に譲渡
平成21年7月	韓国にTSUBAKIMOTO AUTOMOTIVE KOREA CO., LTD. を設立
平成21年12月	名古屋証券取引所の市場第一部上場廃止
平成22年4月	Kabelschlepp GmbH(現・Tsubaki Kabelschlepp GmbH)の全出資持分を取得し、連結子会社化
平成23年12月	中華人民共和国に椿本鏈条(天津)有限公司を設立
平成24年8月	メイフラン・ホールディングスグループから同グループの基幹企業であるMayfran International, Incorporated他2社の全出資持分を取得し連結子会社化
平成25年10月	エマソングループが有する(株)ツバキエマソンの出資持分を取得・完全子会社化し、商号を(株)ツバキE & Mに変更

3 【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社、子会社69社および関連会社9社で構成され、その主な事業内容は動力伝動用チェーンおよび搬送用チェーン(以上、チェーン)、減速機・変速機および直線作動機(以上、精機)、自動車エンジン用タイミングドライブシステム(以上、自動車部品)、保管・搬送・仕分けシステム(以上、マテハン)の製造、販売等であります。

当社は、チェーン、自動車部品、マテハンの製造、販売、研究開発および子会社、関連会社の統括等を行っております。

各子会社および関連会社の各々の主たるセグメントに係る位置づけは次のとおりであります。

会社名	事業内容	区分		セグメント				
		製造	販売	チェーン	精機	自動車部品	マテハン	その他
(連結子会社)								
㈱ツバキE&M	変減速機および関連部品の製造・販売	○	○		○			
㈱椿本カスタムチエン	小形コンベヤチェーンおよび特殊チェーンの製造	○		○				
㈱椿本スプロケット	スプロケットおよびカップリングの製造・販売	○	○	○	○	○		
ツバキ山久チエイン㈱	各種機械用チェーンおよび省力機器類等の製造・販売	○	○	○	○		○	
㈱椿本鋳工	鋳鉄鋼の鋳造、加工および販売	○	○			○		
㈱椿本バルクシステム	粉粒体コンベヤの製造・販売	○	○				○	
椿本メイフラン㈱	チップ・スクラップコンベヤの製造・販売	○	○				○	
㈱椿本マシナリー	当社グループ製品の国内における販売		○	○	○	○	○	○
椿本西日本㈱	当社グループ製品の国内における販売		○	○	○		○	○
㈱ツバキサポートセンター	ビルメンテナンス、保険代理業等		○					○
U. S. TSUBAKI HOLDINGS, INC.	マテハン製品の輸入販売および現地生産 当社関係会社への経営指導	○	○				○	○
U. S. TSUBAKI POWER TRANSMISSION, LLC	チェーン製品、精機製品の輸入販売および現地生産	○	○	○	○			
U. S. TSUBAKI AUTOMOTIVE, LLC	自動車部品製品の輸入販売および現地生産	○	○			○		
TSUBAKI KABELSCHLEPP AMERICA, INC.	チェーン製品の輸入販売および現地生産	○	○	○				
TSUBAKI BRASIL EQUIPAMENTOS INDUSTRIAIS LTDA.	チェーン製品、精機製品の輸入販売		○	○	○			
椿本誼美機械(上海)有限公司	精機製品の輸入販売および現地生産	○	○		○			
TSUBAKIMOTO EUROPE B. V.	チェーン製品、精機製品、自動車部品製品の輸入販売		○	○	○	○		○
TSUBAKIMOTO UK LTD.	チェーン製品、精機製品、自動車部品製品の輸入販売および現地生産	○	○	○	○	○		
Tsubaki Deutschland GmbH	チェーン製品、精機製品、自動車部品製品の輸入販売		○	○	○	○		
台湾椿本股份有限公司	チェーン製品、精機製品、自動車部品製品の輸入販売および現地生産	○	○	○	○	○		
TSUBAKI OF CANADA LIMITED	チェーン製品、精機製品の輸入販売および現地生産	○	○	○	○			
Tsubaki Kabelschlepp GmbH	チェーン製品、マテハン製品の輸入販売および現地生産	○	○	○			○	
Kabelschlepp GmbH-Hütnsborn	マテハン製品の輸入販売および現地生産	○	○				○	
KABELSCHLEPP ITALIA S. R. L.	チェーン製品、マテハン製品の輸入販売		○	○			○	
METOO PRODUCTS LIMITED	チェーン製品の輸入販売		○	○				
KABELSCHLEPP FRANCE S. A. R. L	チェーン製品、マテハン製品の輸入販売		○	○			○	
KABELSCHLEPP INDIA PRIVATE LIMITED	チェーン製品の輸入販売		○	○				
Kabelschlepp Korea, Inc.	チェーン製品の輸入販売		○	○				

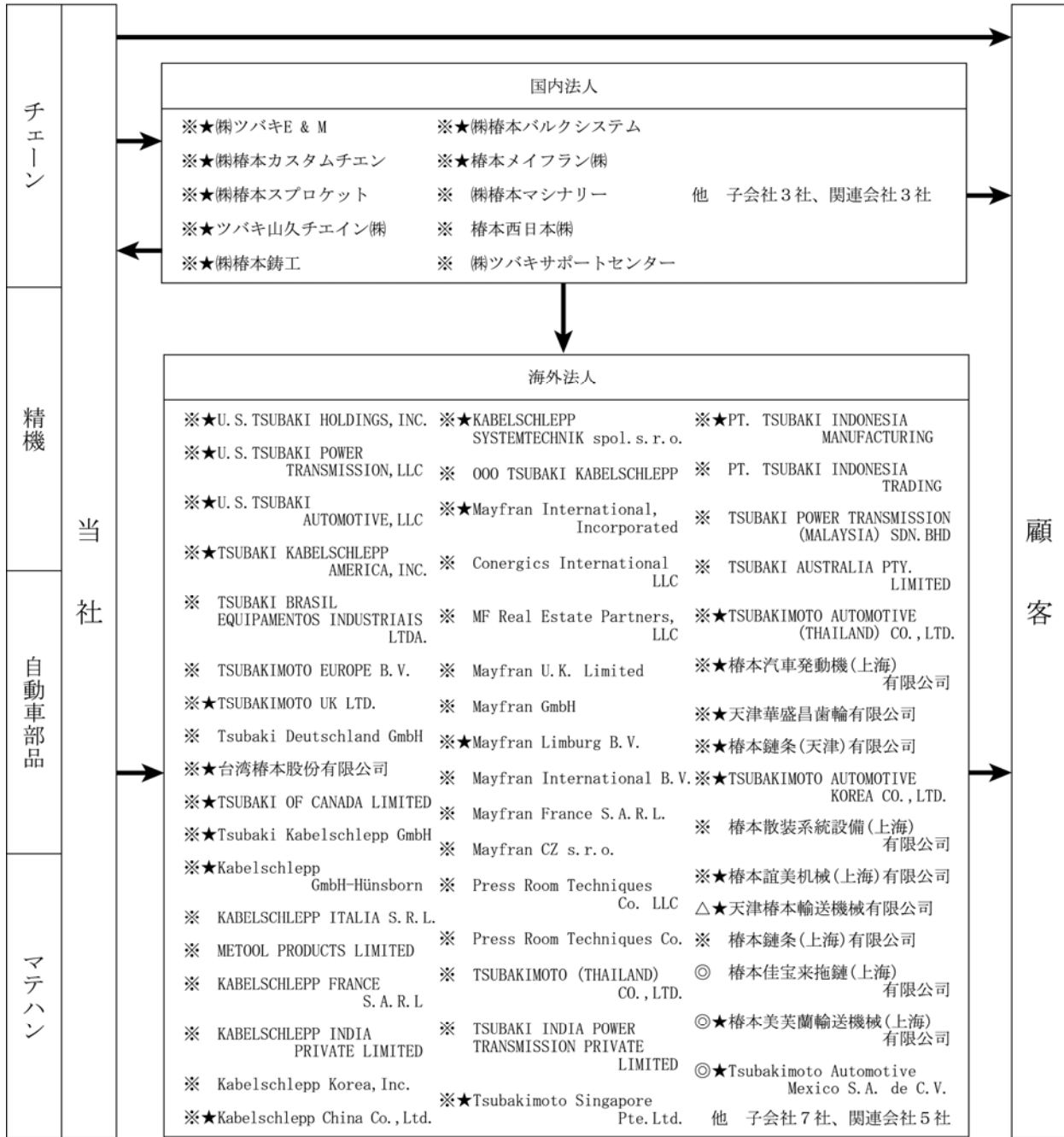
会社名	事業内容	区分		セグメント				
		製造	販売	チェー ン	精機	自動車 部品	マテ ハン	その他
Kabelschlepp China Co., Ltd.	チェーン製品、マテハン製品の輸入販売および現地生産	○	○	○			○	
KABELSCHLEPP SYSTEMTECHNIK spol. s. r. o.	マテハン製品の輸入販売および現地生産	○	○				○	
000 TSUBAKI KABELSCHLEPP	チェーン製品の輸入販売		○	○				
Mayfran International, Incorporated	マテハン製品の輸入販売および現地生産	○	○				○	
Conergics International LLC	欧州等における当社関係会社への事業支援						○	
MF Real Estate Partners, LLC	当社関係会社への不動産賃貸						○	
Mayfran U.K. Limited	マテハン製品の輸入販売		○				○	
Mayfran GmbH	マテハン製品の輸入販売		○				○	
Mayfran Limburg B.V.	マテハン製品の輸入販売および現地生産	○	○				○	
Mayfran International B.V.	マテハン製品の輸入販売		○				○	
Mayfran France S.A.R.L.	マテハン製品の輸入販売		○				○	
Mayfran CZ s.r.o.	マテハン製品の輸入販売		○				○	
Press Room Techniques Co. LLC	米国等における当社関係会社への事業支援						○	
Press Room Techniques Co.	マテハン製品の輸入販売		○				○	
Tsubakimoto Singapore Pte.Ltd.	チェーン製品、精機製品、マテハン製品の輸入販売および現地生産	○	○	○	○		○	○
PT. TSUBAKI INDONESIA MANUFACTURING	マテハン製品の輸入販売および現地生産	○	○				○	
PT. TSUBAKI INDONESIA TRADING	チェーン製品、精機製品、マテハン製品の輸入販売		○	○	○		○	
TSUBAKI POWER TRANSMISSION (MALAYSIA) SDN. BHD.	チェーン製品、精機製品、マテハン製品の輸入販売		○	○	○		○	
TSUBAKIMOTO (THAILAND) CO., LTD.	チェーン製品、精機製品の輸入販売		○	○	○			
TSUBAKI INDIA POWER TRANSMISSION PRIVATE LIMITED	チェーン製品、精機製品の輸入販売		○	○	○			
TSUBAKI AUSTRALIA PTY. LIMITED	チェーン製品、精機製品の輸入販売		○	○	○			○
TSUBAKIMOTO AUTOMOTIVE (THAILAND) CO., LTD.	自動車部品製品の輸入販売および現地生産	○	○			○		
椿本汽車発動機(上海)有限公司	自動車部品製品の輸入販売および現地生産	○	○			○		
TSUBAKIMOTO AUTOMOTIVE KOREA CO., LTD.	自動車部品製品の輸入販売および現地生産	○	○			○		
天津華盛昌齒輪有限公司	変減速機および関連部品の輸入販売および現地生産	○	○		○			
椿本鏈条(天津)有限公司	チェーン製品および自動車部品製品の輸入販売および現地生産	○	○	○		○		
椿本散装系統設備(上海)有限公司	粉粒体コンベヤの販売		○				○	
椿本鏈条(上海)有限公司	チェーン製品、精機製品、マテハン製品の輸入販売		○	○	○		○	
(持分法適用関連会社)								
天津椿本輸送機械有限公司	粉粒体コンベヤの輸入販売および現地生産	○	○				○	
(非連結子会社)								
椿本佳宝来拖鏈(上海)有限公司	チェーン製品の輸入販売		○	○				
椿本美英蘭輸送機械(上海)有限公司	チップ・スクラップコンベヤの輸入販売および現地生産	○	○				○	
Tsubakimoto Automotive Mexico S.A. de C.V.	自動車部品製品の輸入販売および現地生産	○	○			○		

(他非連結子会社10社、関連会社8社)

(※) ㈱椿本マシナリーは平成27年4月1日をもって椿本西日本㈱を吸収合併いたしました。

前頁に述べた当社グループの事業系統図は次のとおりであります。

〔事業系統図〕



(注) → 製品等の主な流れ
 ※：連結子会社、△：持分法適用関連会社、◎：非連結子会社
 ★：生産を行っている子会社または関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱ツバキE&M	京都府長岡京市	460	精機	100.0	動力伝動装置の製造販売 京都工場および兵庫工場等 の一部を賃貸 資金の借入(CMS) 役員の兼任等…有
㈱椿本カスタムチェン	大阪府大東市	125	チェーン	99.6	当社動力伝動装置の製造 資金の貸付(CMS) 役員の兼任等…有
㈱椿本スプロケット	京都府久世郡 久御山町	126	チェーン 精機 自動車部品	100.0	動力伝動装置の製造販売 資金の貸付(CMS)
ツバキ山久チェイン㈱	東京都港区	126	チェーン 精機 マテハン	51.0	動力伝動装置および輸送機 装置の製造販売 役員の兼任等…有
㈱椿本鋳工	埼玉県飯能市	50	自動車部品	100.0	当社動力伝動装置の製造販 売 埼玉工場の一部を賃貸 資金の貸借(CMS) 役員の兼任等…有
㈱椿本バルクシステム	大阪府豊中市	150	マテハン	100.0	輸送機装置の製造販売 兵庫工場の一部を賃貸 資金の借入(CMS)
椿本メイフラン㈱	滋賀県甲賀市	90	マテハン	100.0 (50.0)	輸送機装置の製造販売 資金の借入(CMS) 役員の兼任等…有
㈱椿本マシナリー	大阪市西区	139	チェーン 精機 自動車部品 マテハン その他	100.0	当社製品の販売 資金の借入(CMS)
椿本西日本㈱	福岡市博多区	90	チェーン 精機 マテハン その他	100.0	当社製品の販売 資金の貸付(CMS) 役員の兼任等…有
㈱ツバキサポートセンター	京都府京田辺市	80	その他	100.0	業務支援サービス等 京田辺工場等の一部を賃貸 資金の借入(CMS) 役員の兼任等…有
U. S. TSUBAKI HOLDINGS, INC. (※1、※2)	アメリカ合衆国 イリノイ州	US \$ 33,500千	マテハン その他	100.0	輸送機装置の米国における 製造販売 役員の兼任等…有
U. S. TSUBAKI POWER TRANSMISSION, LLC	アメリカ合衆国 イリノイ州	US \$ 2千	チェーン 精機	100.0 (100.0)	当社動力伝動装置の米国に おける製造販売
U. S. TSUBAKI AUTOMOTIVE, LLC	アメリカ合衆国 マサチューセッツ州	US \$ 2千	自動車部品	100.0 (100.0)	当社動力伝動装置の米国に おける製造販売
TSUBAKI KABELSCHLEPP AMERICA, INC.	アメリカ合衆国 ウィスコンシン州	US \$ 100	チェーン	100.0 (100.0)	当社動力伝動装置の米国に おける製造販売
TSUBAKI BRASIL EQUIPAMENTOS INDUSTRIAIS LTDA.	ブラジル サンパウロ市	R \$ 2,458千	チェーン 精機	100.0 (99.0)	当社動力伝動装置の南米に おける販売
椿本誼美机械(上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	US \$ 5,200千	精機	100.0 (100.0)	当社動力伝動装置の中国に おける製造販売
TSUBAKIMOTO EUROPE B. V.	オランダ ドルドレヒト市	EUR 2,722千	チェーン 精機 自動車部品 その他	100.0	当社動力伝動装置の欧州に おける販売 役員の兼任等…有
TSUBAKIMOTO UK LTD.	イギリス ノッティンガム州	STG £ 550千	チェーン 精機 自動車部品	100.0 (100.0)	当社動力伝動装置の欧州に おける製造販売
Tsubaki Deutschland GmbH	ドイツ バイエルン州	EUR 100千	チェーン 精機 自動車部品	100.0 (100.0)	動力伝動装置の欧州におけ る販売
台湾椿本股份有限公司	台湾 桃園市	NT \$ 70,000千	チェーン 精機 自動車部品	100.0	当社動力伝動装置の台湾に おける製造販売 役員の兼任等…有
TSUBAKI OF CANADA LIMITED	カナダ オンタリオ州	CAN \$ 6,295千	チェーン 精機	100.0	当社動力伝動装置のカナダ における製造販売

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
Tsubaki Kabelschlepp GmbH	ドイツ ノルトライン・ヴェスト フアーレン州	EUR 2,600千	チェーン マテハン	100.0	動力伝動装置および輸送機 装置の欧州における製造販 売 役員の兼任等…有
Kabelschlepp GmbH-Hünsborn	ドイツ ノルトライン・ヴェスト フアーレン州	EUR 51千	マテハン	100.0 (100.0)	輸送機装置の欧州における 販売
KABELSCHLEPP ITALIA S. R. L.	イタリア ヴァレーゼ県	EUR 350千	チェーン マテハン	90.0 (90.0)	動力伝動装置および輸送機 装置の欧州における販売
METOOO PRODUCTS LIMITED	イギリス ダービーシャー州	STG £ 203千	チェーン	100.0 (100.0)	動力伝動装置の欧州におけ る販売
KABELSCHLEPP FRANCE S. A. R. L	フランス イヴリーヌ県	EUR 165千	チェーン マテハン	100.0 (100.0)	動力伝動装置および輸送機 装置の欧州における販売
KABELSCHLEPP INDIA PRIVATE LIMITED	インド共和国 パンガール県	INR 8,897千	チェーン	100.0 (100.0)	動力伝動装置のインドにお ける販売
Kabelschlepp Korea, Inc.	大韓民国 ソナム市	WON 250,000千	チェーン	100.0 (100.0)	動力伝動装置の韓国におけ る販売
Kabelschlepp China Co., Ltd.	中華人民共和国 昆山市	人民元 4,610千	チェーン マテハン	100.0 (100.0)	動力伝動装置および輸送機 装置の中国における製造販 売
KABELSCHLEPP SYSTEMTECHNIK spol. s. r. o.	スロバキア ニトラ県	EUR 49千	マテハン	100.0 (100.0)	輸送機装置の欧州における 製造販売
OOO TSUBAKI KABELSCHLEPP	ロシア モスクワ市	RUB 6,000千	チェーン	100.0 (100.0)	動力伝動装置の欧州におけ る販売
Mayfran International, Incorporated	アメリカ合衆国 オハイオ州	US \$ 1,000	マテハン	100.0	輸送機装置の米国における 製造販売 役員の兼任等…有
Conergics International LLC	アメリカ合衆国 オハイオ州	US \$ 1,000	マテハン	100.0	輸送機装置の製造販売の欧 州等における事業支援 役員の兼任等…有
MF Real Estate Partners, LLC	アメリカ合衆国 オハイオ州	US \$ 24千	マテハン	100.0	関係会社に対する不動産賃 貸借 役員の兼任等…有
Mayfran U.K. Limited	イギリス グレーターマンチェス ター州	EUR 4,268	マテハン	100.0 (100.0)	輸送機装置の欧州における 販売
Mayfran GmbH	ドイツ ノルトライン・ヴェスト フアーレン州	EUR 185千	マテハン	100.0 (100.0)	輸送機装置の欧州における 販売
Mayfran Limburg B. V.	オランダ リンブルフ州	EUR 226千	マテハン	100.0 (100.0)	輸送機装置の欧州における 製造販売 役員の兼任等…有
Mayfran International B. V.	オランダ リンブルフ州	EUR 45千	マテハン	100.0 (100.0)	輸送機装置の欧州における 販売
Mayfran France S. A. R. L.	フランス セーヌ＝サン＝ドニ県	EUR 16千	マテハン	100.0 (100.0)	輸送機装置の欧州における 販売
Mayfran CZ s. r. o.	チェコ共和国 プラハ	EUR 7,644	マテハン	100.0 (100.0)	輸送機装置の欧州における 販売
Press Room Techniques Co. LLC	アメリカ合衆国 オハイオ州	—	マテハン	100.0 (100.0)	輸送機装置の北米における 事業支援
Press Room Techniques Co.	カナダ オンタリオ州	US \$ 619千	マテハン	100.0 (100.0)	輸送機装置のカナダにおけ る販売
Tsubakimoto Singapore Pte.Ltd.	シンガポール	百万円 960	チェーン 精機 マテハン その他	100.0	当社動力伝動装置および輸 送機装置の東南アジアにお ける製造販売 役員の兼任等…有
PT. TSUBAKI INDONESIA MANUFACTURING	インドネシア共和国 ジャカルタ市	US \$ 12,400千	マテハン	100.0 (85.0)	輸送機装置の東南アジアに おける製造販売
PT. TSUBAKI INDONESIA TRADING	インドネシア共和国 ジャカルタ市	US \$ 520千	チェーン 精機 マテハン	100.0 (85.0)	当社動力伝動装置および輸 送機装置の東南アジアにお ける販売
TSUBAKI POWER TRANSMISSION (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア セランゴール州	MYR 1,500千	チェーン 精機 マテハン	100.0 (100.0)	当社動力伝動装置および輸 送機装置の東南アジアにお ける販売
TSUBAKIMOTO (THAILAND) CO., LTD.	タイ バンコク市	THB 4,000千	チェーン 精機	95.1 (95.1)	当社動力伝動装置の東南ア ジアにおける販売

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
TSUBAKI INDIA POWER TRANSMISSION PRIVATE LIMITED	インド共和国 チェンナイ市	INR 20,000千	チェーン 精機	100.0 (100.0)	当社動力伝動装置のインドにおける販売
TSUBAKI AUSTRALIA PTY. LIMITED	オーストラリア ニューサウスウェールズ州	A \$ 300千	チェーン 精機 その他	100.0	当社動力伝動装置のオーストラリアにおける販売 役員の兼任等…有
TSUBAKIMOTO AUTOMOTIVE (THAILAND) CO., LTD.	タイ チョンブリ県	THB 202,000千	自動車部品	100.0	当社動力伝動装置の東南アジアにおける製造販売 役員の兼任等…有
椿本汽車発動機（上海）有限公司	中華人民共和国 上海市	人民元 20,692千	自動車部品	100.0	当社動力伝動装置の中国における製造販売 役員の兼任等…有
TSUBAKIMOTO AUTOMOTIVE KOREA CO., LTD.	大韓民国 チャンウォン市	WON 17,860,000千	自動車部品	100.0	当社動力伝動装置の韓国における製造販売 資金の貸付 役員の兼任等…有
天津華盛昌齒輪有限公司	中華人民共和国 天津市	人民元 87,496千	精機	59.4 (59.4)	動力伝動装置の中国における製造販売
椿本鏈条（天津）有限公司 (※1)	中華人民共和国 天津市	US \$ 77,000千	チェーン 自動車部品	90.0	動力伝動装置の中国における製造販売 役員の兼任等…有
椿本散装系統設備（上海）有限公司	中華人民共和国 上海市	人民元 6,000千	マテハン	100.0 (100.0)	輸送機装置の中国における販売
椿本鏈条（上海）有限公司	中華人民共和国 上海市	US \$ 400千	チェーン 精機 マテハン	100.0	動力伝動装置および輸送機装置の中国における販売
(持分法適用関連会社) 天津椿本輸送機械有限公司	中華人民共和国 天津市	人民元 8,314千	マテハン	47.0 (47.0)	輸送機装置の中国における製造販売

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。
2 上表には有価証券届出書、または有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で記載しております。
4 ※1：特定子会社に該当しております。
5 ※2：売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- 主要な損益情報等
- | | |
|-----------|-----------|
| (1) 売上高 | 40,350百万円 |
| (2) 経常利益 | 4,094百万円 |
| (3) 当期純利益 | 2,625百万円 |
| (4) 純資産額 | 18,314百万円 |
| (5) 総資産額 | 28,667百万円 |

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
チェーン	2,484
精機	998
自動車部品	2,051
マテハン	1,475
その他	132
全社(共通)	258
合計	7,398

- (注) 1 従業員数は就業人員数（常勤嘱託、シニア、パートタイマー、アルバイト、契約社員を含む）であります。
 2 上表の人数には、執行役員は含んでおりません。
 3 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない当社の管理部門等に所属している従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,158	43.0	14.5	6,509,591

セグメントの名称	従業員数(人)
チェーン	733
精機	45
自動車部品	753
マテハン	369
その他	—
全社(共通)	258
合計	2,158

- (注) 1 従業員数は就業人員数（常勤嘱託、シニア、パートタイマー、アルバイト、契約社員を含む）であります。
 2 上表の人数には、執行役員は含んでおりません。
 3 平均年間給与は賞与および基準外賃金を含んでおります。
 4 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない当社の管理部門等に所属している従業員数であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループの事業環境は、わが国においては消費税率引き上げに伴い個人消費に弱さは見られたものの、政府経済政策の効果などにより設備投資が増加するなど、緩やかな景気の回復基調が続きました。海外においては、欧州経済は低成長が続き、中国経済も成長が鈍化しているものの、アセアン諸国を中心としたアジア経済が堅調に推移したことや米国経済が緩やかに拡大したことなどから、総じて堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは「中期経営計画2016」の重点課題である、市場ニーズに徹底対応した商品開発やモノづくり、グループ総合力を生かしたビジネスの拡大に取り組むとともに、収益力の強化に努めました。

これらの結果、当連結会計年度の受注高は196,086百万円（前期比9.1%増）、売上高は196,738百万円（同10.5%増）となりました。

損益につきましては、営業利益は21,427百万円（同23.5%増）、経常利益は22,263百万円（同23.7%増）、当期純利益は14,153百万円（同38.6%増）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりです。

[チェーン]

チェーンにつきましては、日本国内において動力伝動用チェーンや搬送用チェーン、ケーブル・ホース支持案内装置などの販売が好調であったことに加え、米国や欧州、アジアにおける搬送用チェーン、ケーブル・ホース支持案内装置などの販売が好調に推移したことなどから、前期比で増収となりました。

以上により、チェーンの受注高は60,530百万円（前期比10.5%増）、売上高は60,354百万円（同10.6%増）、営業利益は5,002百万円（同32.9%増）となりました。

[精機]

精機につきましては、中国における減速機の販売が減少しましたが、日本国内において減速機や軸継手、締結具、クラッチなどの販売が好調であったことなどから、前期比で増収となりました。

以上により、精機の受注高は22,389百万円（前期比1.7%増）、売上高は22,126百万円（同3.8%増）、営業利益は2,400百万円（同5.6%増）となりました。

[自動車部品]

自動車部品につきましては、日本、米国、欧州、タイ、中国、韓国の各拠点において自動車エンジン用タイミングドライブシステムの販売が好調であったことから、前期比で増収となりました。

以上により、自動車部品の受注高は66,279百万円（前期比9.0%増）、売上高は66,978百万円（同10.4%増）、営業利益は11,916百万円（同17.8%増）となりました。

[マテハン]

マテハンにつきましては、日本国内における物流業界向けシステムや創薬業界向けシステムなどの売上が増加したことに加え、欧州において工作機械向け金属屑搬送・クーラント処理装置の売上が増加したことなどから、前期比で増収となりました。

以上により、マテハンの受注高は44,627百万円（前期比11.0%増）、売上高は45,117百万円（同14.2%増）、営業利益は1,940百万円（同62.8%増）となりました。

[その他]

その他の受注高は2,258百万円（前期比19.2%増）、売上高は2,160百万円（同10.5%増）、営業利益は123百万円（同95.8%増）となりました。

※以上「業績」に記載した金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して6,068百万円増加し、27,360百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は22,189百万円となりました。これは、法人税等の支払に7,193百万円支出した一方で、税金等調整前当期純利益を22,583百万円計上したこと、減価償却費を9,476百万円計上したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は14,306百万円となりました。これは、自動車部品生産設備等への設備投資代金の決済に9,384百万円支出したこと、定期預金の預入による支出が1,845百万円あったこと、関係会社出資金の払込に1,530百万円支出したこと、関係会社株式の取得に1,394百万円支出したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は2,647百万円となりました。これは、社債の発行による収入が9,943百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が11,182百万円あったこと、配当金の支払額が2,432百万円あったことなどによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループ（当社および連結子会社）の製品は、主に受注生産であります。製品の一部につきましては、見込生産も行っております。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比 (%)
チェーン	44,877	13.0
精機	22,882	5.3
自動車部品	71,400	15.3
マテハン	41,288	16.0
その他	—	—
合計	180,448	13.5

(注) 1 金額は販売価格で記載しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同期比 (%)
チェーン	60,530	10.5	7,932	7.1
精機	22,389	1.7	3,361	9.4
自動車部品	66,279	9.0	169	△80.4
マテハン	44,627	11.0	17,926	△0.5
その他	2,258	19.2	265	58.3
合計	196,086	9.1	29,655	0.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比 (%)
チェーン	60,354	10.6
精機	22,126	3.8
自動車部品	66,978	10.4
マテハン	45,117	14.2
その他	2,160	10.5
合計	196,738	10.5

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
椿本興業株式会社	22,343	12.6	24,547	12.5

3 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、2014年度（平成27年3月期）からの3カ年計画「中期経営計画2016」を策定。以下の戦略課題達成に向けて、グループ一丸となり取り組んでいきます。

1. マーケット重視の企業文化への転換

マーケット重視の企業文化への転換を図り、世界5地域（米州、欧州、環インド洋、中国、東アジア）それぞれの市場（地域・業界）ニーズに徹底対応した商品開発、モノづくりを展開する。

2. グループ総合力を生かしたビジネスの拡大

グループ全体の成長を最重要課題とし、「事業グループ最適」から「つばきグループの総合力を発揮できる体制」へと変革する。

事業グループ間でのシナジーを追求し、グループ総合力を発揮することにより、グループ企業価値の向上を図る。

3. 収益力の強化

事業の継続と社会的責任を果たすため、モノづくり改革およびGOP（世界最適地生産）を推進し、収益力を強化するとともに、当社グループ生産ラインの省エネルギー化を推進する。

4. 人材の育成と活用

若手社員、グローバル人材の育成や女性社員の活用を進めるとともに、多様化するライフスタイルに対応した働きやすい環境を構築し、社員一人ひとりが「やりがい」や「働きがい」を感じられる会社を目指す。

また、当社グループは、安全第一の徹底と、環境配慮への取り組みを強化するとともに、コンプライアンスの徹底と内部統制の厳正な運用により、経営の透明性を高めていきます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書提出日（平成27年6月29日）現在において、当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に最大限の努力をする所存です。

①市場環境変動のリスク

当社グループは、ターゲットとする市場において売上の拡大に努めてまいりますが、景気の下ぶれなどによる需要減少、特に当社グループにおける最大顧客である自動車業界において急激な需要変動があった場合には、経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

②鋼材等原材料価格高騰のリスク

当社グループは、生産性向上活動に注力し原価低減に努めておりますが、鋼材等原材料価格の急激な高騰は、当社グループの調達価格上昇による収益性悪化を招き、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③災害等のリスク

当社グループは、不測の災害等に備え、国内外すべての生産拠点において、リスク管理、リスク対策を実施しておりますが、主力生産拠点において、地震や火災等の重大な災害が発生した場合には、安定した製品の供給ができなくなり、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④海外での事業活動におけるリスク

当社グループは、コスト競争力強化や為替リスク低減のため、グローバルに生産・調達や販売を拡大しております。しかし、政治的、経済的な要因により経済の一時的混乱や停滞が発生した場合には、部品調達や工場操業が困難になり、当社グループ製品の生産減少、遅延などの問題が発生し、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤為替レートの変動のリスク

当社グループは、グローバル展開を積極的に行う中で、為替予約を分散して行うなど、為替リスクを最小限に抑える努力をしておりますが、想定を超える急激な為替変動等があった場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥知的財産権侵害のリスク

当社グループは、製品の開発・改良を通じて多くの特許や商標、ノウハウ等のさまざまな知的財産を保有しております。しかし、第三者の不正利用等による知的財産権への侵害や第三者により知的財産権侵害の訴訟を起こされた場合、経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦品質不良のリスク

当社グループは、モノづくり企業として「品質不良ゼロ」をめざしグループをあげて品質の維持・向上に努めております。しかし、万が一、製品の不具合による重大な事故、リコール、クレーム等の発生による補償費用その他の費用が、製造物責任保険等によってカバーしきれない場合、経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(注1) 株式会社 椿本チエイン	株式会社 二元精工	大韓民国	テンショナー	1 製造権又は販売権の許与 2 技術情報の提供	平成6年5月12日より15年間 (ただし、期間満了の1年前までに当事者の一方が解約通知しない限り5年間自動延長)(注3)
(注2) 株式会社 椿本チエイン および TSUBAKIMOTO EUROPE B. V.	イヴィス モーターシステム社	ドイツ	サイレントチェーン	生産ノウハウの供与	平成13年8月2日から15年間 (ただし、期間満了の6ヶ月前までに当事者の一方が解約通知しない限り1年間自動延長)

(注) 1 契約時に技術情報の開示料を受取っております。

2 株式会社椿本チエインおよびTSUBAKIMOTO EUROPE B. V. 以外への販売については、売上高の一定率をロイヤルティとして受取ることとなっております。

3 当該契約については、平成26年5月12日より5年間自動延長しております。

(2) 合弁関係

相手先	内容	出資割合(%)	合弁会社名	摘要
天津開発区蝸輪伝動開発中心 (中華人民共和国)	ウォーム減速機および関連部品の製造販売	株式会社ツバキE&M 59.4 天津開発区蝸輪伝動開発中心 40.6	天津華盛昌齒輪有限公司 (資本金87,496千人民元)	合弁契約期間 平成2年6月5日から50年間 (注)
中天仕名科技集団有限公司 (中華人民共和国) 和光交易(株) (東京都中央区)	輸送機装置の製造・販売	株式会社椿本バルクシステム 47.0 中天仕名科技集団有限公司 50.0 和光交易(株) 3.0	天津椿本輸送機械有限公司 (資本金8,314千人民元)	合弁契約期間 平成7年8月28日から30年間
株式会社東安 (東京都千代田区)	動力伝動装置の製造・販売	当社 90.0 株式会社東安 10.0	椿本鏈条(天津)有限公司 (資本金77,000千US\$)	合弁契約期間 平成23年12月13日から20年間

(注) 株式会社ツバキE&Mの資本参加年月日は平成11年6月9日であります。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）は、「パワートランスミッションとマテリアルハンドリングの技術力を駆使して、世界の顧客にベスト・バリューを提供します」をミッションに掲げ、積極的な研究開発活動を行っております。

現在、研究開発は、当社の開発・技術センターと各事業部の技術部門・生産技術部門、および各関係会社の設計・開発部門により推進されており、研究開発スタッフは、グループ全体で約320名にのぼり、これは総従業員数の約4%に当たっております。

また、東京大学、京都大学、同志社大学等外部機関とも密接な協力関係を保ち、これにより先進技術の研究開発を効果的に進めております。

当連結会計年度におけるセグメントごとの研究主要課題、研究成果および研究開発費は次のとおりであります。なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は4,048百万円となっております。

[チェーン]

チェーンにおける伝動用チェーン、搬送用チェーン、ケーブルベヤにつきましては、新材料、表面処理や加工技術の研究、および商品の開発を行っております。当連結会計年度における主な成果としましては、ドライブチェーン、表面処理チェーン、ラムダチェーン、強力形チェーンの100周年モデル開発、業界特化コンベヤチェーンの商品開発、ブラケーブルベアの品種拡大等であります。チェーンにかかる研究開発費は860百万円であります。

[精機]

精機におきましては、変減速機、電動シリンダ、クラッチ、保護機器、軸連結／締結具について、各コア技術の継続強化を通じ、業界別・用途別オンリーワン商品を目指し、機種拡大、高速化、精密化、長寿命化、省エネ・静音・軽量を中心に環境負荷低減に対応するエコ化、メカトロ化、電磁適合性、海外規格適格に対応する技術と商品の開発等を行っております。当連結会計年度における主な成果としましては、高効率モータ規制対応、エラストマーカップリング機種拡大、電気絶縁仕様カップリング、高効率ウォーム減速機、用途別ブラシレスDCモータ付減速機・ドライバ、水平コンベヤ駆動用減速機、業界向け特殊パワーシリンダ等であります。精機にかかる研究開発費は390百万円であります。

[自動車部品]

自動車部品における自動車エンジンのタイミングドライブ用チェーンシステム、四輪駆動トランスファーケース用サイレントチェーンシステムおよび一般用歯付きベルト伝動につきましては、材料・表面処理・加工技術・評価／解析技術・新機構部品の研究および商品の開発を行っております。当連結会計年度における主な成果としましては、高効率かつ軽量のタイミングチェーンシステムおよびチェーン、テンショナ、ガイド・レバー等の各商品開発、耐摩耗性向上技術、塑性加工高精度化の研究、予測技術・評価技術の磨き上げ等であります。自動車部品にかかる研究開発費は1,831百万円であります。

[マテハン]

マテハンにおける仕分け・保管・搬送システムにつきましては、各業界の特性に合わせた商品の開発および基盤技術の研究・開発を行っております。当連結会計年度における主な成果としましては、物流業界向け仕分け・搬送システム、新聞業界向け巻取紙搬送・発送システム、自動車工場向け塗装・組立搬送システム、生産プロセス向け搬送システム、ライフサイエンス業界向け保管システム、粉粒体搬送システム等の開発、物流業界・ライフサイエンス業界向けシステムを主とした情報処理技術、および単体モジュールの開発等であります。マテハンにかかる研究開発費は966百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、収益・費用または資産・負債の状況に影響を与える見積りを必要とします。これらの見積りは、過去の実績やその時点で入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用している重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。なお、見積りの判断に重要な影響を及ぼす会計方針として以下のものがあると考えております。

また、以下の記載事項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 収益の認識

当社グループの売上高は、通常、顧客からの注文書等に基づき、顧客に対して製品が出荷された時点またはサービスが提供された時点で計上します。請負工事物件については、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準により、その他の工事については工事完成基準により売上計上をすることを原則としております。

② 貸倒引当金

当社グループは債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。将来、顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

③ 投資の減損

当社グループは取引先との関係強化を考慮し、顧客・仕入先・金融機関等の株式を保有しており、これらの投資価値の下落が一時的でないとは判断した場合、投資の減損を認識しております。具体的には、上場株式など時価のあるものは、期末日現在の時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合、または過去2年間にわたり30%以上50%未満下落した状態が継続している場合など、当社の定めた基準に基づき、投資価値の下落が一時的でないとは判断される場合、評価損を計上します。非上場株式など時価のないものは、原則、入手可能な直近決算日の1株当たり純資産額に所有株式数を乗じた金額が、取得原価に比べて50%以上低下した場合に減損を認識しております。そのため、将来の市況悪化または投資先の業績不振などにより評価損の計上が必要となる可能性があります。

④ 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、回収可能性が低いと判断したものについては評価性引当額を計上して繰延税金資産を減額しております。回収可能性の判断に際しては、事業計画等に基づいて将来の課税所得の充分性を検討しておりますが、繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、繰延税金資産を取崩し、税金費用が計上される可能性があります。

⑤ 退職給付費用および債務

当社および一部の子会社は、従業員の退職給付費用および債務を割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づく死亡率および年金資産の期待運用収益率などに基づいて合理的に見積っております。これらの前提条件が変化した場合には、実際の結果が見積りと異なる可能性があるため、費用および債務に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態

①資産

資産は、保有株式の時価が上昇したこと等により投資有価証券が8,037百万円増加したこと、生産設備への投資などにより有形固定資産が4,761百万円増加したこと、対象期間売上の増加により受取手形及び売掛金が3,001百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して29,901百万円増加し、258,742百万円となりました。

②負債

負債は、繰延税金負債が1,682百万円増加、退職給付に係る負債が1,358百万円、未払法人税等が1,214百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して7,238百万円増加し、114,450百万円となりました。

③純資産

純資産は、利益剰余金が11,110百万円増加したこと、為替の変動により為替換算調整勘定が5,918百万円増加したこと、保有株式の時価上昇などによりその他有価証券評価差額金が4,455百万円増加などから、前連結会計年度末と比較して22,663百万円増加し、144,291百万円となりました。また、自己資本比率は、2.5ポイント改善し、54.3%となりました。

(3) 経営成績

①売上高

当連結会計年度の売上高は196,738百万円（前連結会計年度比10.5%増）となりました。セグメントごとの売上高につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

②売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、主として売上高の増加により137,014百万円（前連結会計年度比8.6%増）となりました。売上高に対する比率は、1.3ポイント改善し69.6%となりました。

販売費及び一般管理費は、主として人件費、減価償却費などの増加により38,296百万円（同10.9%増）となりました。

③営業利益

営業利益は、主として売上高の増加により21,427百万円（前連結会計年度比23.5%増）となりました。売上高に対する比率（売上高営業利益率）は前連結会計年度に比べ1.2ポイント上昇し10.9%となりました。

④営業外収益および営業外費用

営業外収益は、為替差益が減少したことなどにより前連結会計年度に比べ13百万円減少し、1,516百万円となりました。当連結会計年度の主なものは、受取配当金488百万円、受取保険料185百万円、受取利息136百万円であります。営業外費用は、支払利息が減少したことなどにより前連結会計年度に比べ209百万円減少し、680百万円となりました。当連結会計年度の主なものは、支払利息365百万円、固定資産除売却損137百万円であります。

⑤経常利益

経常利益は、22,263百万円（前連結会計年度比23.7%増）となりました。売上高に対する比率（売上高経常利益率）は前連結会計年度に比べて1.2ポイント上昇し11.3%となりました。

⑥特別利益および特別損失

特別利益は、固定資産売却益10百万円、受取保険金355百万円を計上しました。なお、前連結会計年度の特別利益は、投資有価証券売却益6百万円であります。

特別損失は、投資有価証券評価損44百万円を計上しました。なお、前連結会計年度の特別損失は、投資有価証券評価損61百万円、災害による損失365百万円であります。

⑦当期純利益

売上高の増加等により、当期純利益は14,153百万円（前連結会計年度比38.6%増）となりました。売上高に対する比率（売上高当期純利益率）は1.5ポイント上昇し7.2%となりました。1株当たり当期純利益は前連結会計年度の54.58円に対して、75.65円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」を参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社および連結子会社)は、当連結会計年度に総額10,466百万円の設備投資を行いました。このうち主なものは、生産設備の増強、合理化、更新を中心に自動車部品6,408百万円、チェーン2,582百万円であります。

当連結会計年度の設備投資総額10,466百万円のセグメントの内訳は、次のとおりであります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	チェーン (百万円)	精機 (百万円)	自動車部品 (百万円)	マテハン (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
設備投資額	2,582	604	6,408	868	1	10,466

また、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注1)	合計	
埼玉工場 (埼玉県飯能市)	自動車部品 マテハン	自動車部品 生産設備 輸送機装置 生産設備	6,788	6,540	10,017 (179,471)	1,462	24,808	970
京田辺工場 (京都府京田辺市)	チェーン 自動車部品	伝動用 チェーン 生産設備 搬送用 チェーン 生産設備 自動車部品 生産設備 研究設備 ほか	5,476	3,058	13,480 (230,100)	848	22,864	821
京都工場 (京都府長岡京市)	精機 マテハン	伝動装置 生産設備	883	5	4,832 (61,644)	20	5,741	62
兵庫工場 (兵庫県加西市)	精機 マテハン	伝動装置 生産設備 輸送機装置 生産設備	491	7	1,494 (64,615)	14	2,008	12

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注1)	合計	
㈱ツバキE&M (京都府長岡京市 ほか)	精機	伝動装置 生産設備	979	1,263	523 (55,505)	101	2,868	493
ツバキ山久チエ ン㈱ (東京都港区ほか)	チェーン 精機 マテハン	伝動装置 生産設備 ほか	799	86	1,284 (16,978)	66	2,235	158
㈱椿本カスタムチ エン (大阪府大東市)	チェーン	搬送用 チェーン 生産設備	969	470	181 (8,620)	57	1,678	199
㈱椿本スプロケッ ト(京都府久世郡 久御山町)	チェーン 精機 自動車部品	伝動装置 生産設備	402	212	474 (23,034)	18	1,107	158

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他 (注1)	合計	
U. S. TSUBAKI HOLDINGS, INC. (アメリカ合衆国 イリノイ 州ほか) (注2)	チェーン 精機 自動車部品 マテハン その他	伝動用 チェーン 生産設備 輸送機装置 生産設備 自動車部品 生産設備 ほか	2,033	6,487	218 (330,152)	1,723	10,463	897
椿本鏈条(天津)有限公司 (中華人民共和国 天津市) (注3)	チェーン 自動車部品	搬送用 チェーン 生産設備 自動車部品 生産設備 ほか	863	1,861	— (106,559)	1,604	4,330	142
TSUBAKIMOTO AUTOMOTIVE (THAILAND) CO., LTD. (タイ チョンブリ県)	自動車部品	自動車部品 生産設備	974	1,402	346 (29,884)	956	3,680	299
Tsubaki Kabelschlepp GmbH (ドイツ ノルトライン・ヴ ェストファーレン州ほか) (注4)	チェーン マテハン	伝動装置 生産設備 輸送機装置 生産設備	1,664	526	321 (73,004)	331	2,843	570

(注) 1 その他欄の内訳は工具、器具及び備品並びに建設仮勘定であります。

2 U. S. TSUBAKI HOLDINGS, INC. の子会社であるU. S. TSUBAKI POWER TRANSMISSION, LLC、TSUBAKI KABELSCHLEPP AMERICA, INC.、U. S. TSUBAKI AUTOMOTIVE, LLC、TSUBAKI BRASIL EQUIPAMENTOS INDUSTRIAIS LTDA. を含めて表示しております。

3 椿本鏈条(天津)有限公司の土地の面積は、土地使用権に係るものであります。

4 Tsubaki Kabelschlepp GmbHの子会社であるKabelschlepp GmbH-Hünsborn、KABELSCHLEPP ITALIA S. R. L.、METOOL PRODUCTS LIMITED、KABELSCHLEPP FRANCE S. A. R. L.、KABELSCHLEPP INDIA PRIVATE LIMITED、Kabelschlepp Korea, Inc.、Kabelschlepp China Co., Ltd.、KABELSCHLEPP SYSTEMTECHNIK spol. s. r. o.、000 TSUBAKI KABELSCHLEPPを含めて表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における新設、合理化および更新にかかる設備投資計画は次のとおりであります。

セグメントの名称	目的	投資予定金額		着手および完了予定年月	
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了
チェーン	設備の増強、合理化および更新	3,819	—	平成27年4月	平成28年3月
精機	設備の増強、合理化および更新	1,452	—	平成27年4月	平成28年3月
自動車部品	設備の増強、合理化および更新	10,875	—	平成27年4月	平成28年3月
マテハン	設備の合理化、更新	1,928	—	平成27年4月	平成28年3月
その他	設備の更新	2	—	平成27年4月	平成28年3月
計		18,079	—		

(注) 1 所要資金18,079百万円は自己資金により賄う予定であります。

2 本計画の完成により、着工時に比べ増加する生産能力は軽微であります。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在における重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	299,000,000
計	299,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	191,406,969	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	191,406,969	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年4月1日(注)	—	191,406	—	17,076	18	12,671

(注) ㈱樺本テックを吸収合併したことによる合併差益であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	51	35	205	210	4	6,072	6,578	—
所有株式数(単元)	104	88,700	1,583	27,358	43,309	19	29,504	190,577	829,969
所有株式数の割合(%)	0.05	46.54	0.83	14.36	22.73	0.01	15.48	100	—

(注) 自己株式4,311,895株は、「個人その他」に4,311単元および「単元未満株式の状況」に895株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
太陽生命保険株式会社	東京都港区海岸一丁目2-3	18,398	9.61%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-11	16,770	8.76%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11-3	11,990	6.26%
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋三丁目5-12	10,615	5.55%
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	7,722	4.03%
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	7,034	3.68%
椿本チェイン持株共栄会	大阪市北区中之島三丁目3-3	6,107	3.19%
椿本興業株式会社	大阪市北区梅田三丁目3-20	5,194	2.71%
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4-1	4,245	2.22%
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-12	4,134	2.16%
計	—	92,210	48.18%

(注) 1 上記のほか、当社保有の自己株式4,311千株(2.25%)があります。

2 上記の所有株式数のうちには、信託業務に係る株式数が次のとおり含まれております。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 16,770千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 11,990千株

資産管理サービス信託銀行株式会社 4,134千株

3 太陽生命保険株式会社から平成21年3月26日付で提出された他1社を連名とする大量保有報告書(変更報告書)により、平成21年3月19日現在で19,308千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。

なお、太陽生命保険株式会社他1社(連名)の大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 太陽生命保険株式会社他1社(連名)

住所 東京都港区海岸一丁目2-3

所有株式数 19,308千株

発行済株式総数に対する所有株式数の割合 10.09%

- 4 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成26年4月21日付で提出された株式会社三菱東京UFJ銀行他3社を連名とする大量保有報告書（変更報告書）により、平成26年4月14日現在で10,834千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。

なお、株式会社三菱東京UFJ銀行他3社（連名）の大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	株式会社三菱東京UFJ銀行他3社（連名）
住所	東京都千代田区丸の内二丁目7-1
所有株式数	10,834千株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合	5.66%

- 5 日本生命保険相互会社から平成26年5月9日付で提出された他1社を連名とする大量保有報告書（変更報告書）により、平成26年4月30日現在で12,978千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。

なお、日本生命保険相互会社他1社（連名）の大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	日本生命保険相互会社他1社（連名）
住所	大阪市中央区今橋三丁目5-12
所有株式数	12,978千株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合	6.78%

- 6 野村證券株式会社から平成27年2月6日付で提出された他2社を連名とする大量保有報告書（変更報告書）により、平成27年1月30日現在で14,100千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。

なお、野村證券株式会社他2社（連名）の大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	野村證券株式会社他2社（連名）
住所	東京都中央区日本橋一丁目9-1
所有株式数	14,100千株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合	7.37%

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,311,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 186,266,000	186,266	—
単元未満株式	普通株式 829,969	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	191,406,969	—	—
総株主の議決権	—	186,266	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式895株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社椿本チェーン	大阪市北区中之島 三丁目3-3	4,311,000	—	4,311,000	2.25
計	—	4,311,000	—	4,311,000	2.25

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	20,631	18
当期間における取得自己株式	2,009	2

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求)	920	0	—	—
保有自己株式数	4,311,895	—	4,313,904	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増しによる株式は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付けております。

利益の配分に当たっては、さらなる株主重視の経営を目指す観点から、平成26年4月にスタートした3ヵ年計画「中期経営計画2016」において、株主還元をさらに重視し、連結業績を反映した配当を基本方針とし、資金の状況、財務の状況等を総合的に勘案しながら連結配当性向30%を目標とした利益配分を目指してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

また、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

上記の方針に基づいて、当期の期末配当金につきましては、連結業績を踏まえ、1株当たり9円とさせていただくことにいたしました。これにより年間配当金は、中間配当（1株当たり7円）と合わせて、1株当たり16円となります。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化、将来の事業展開等に充当させていただく予定です。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成26年11月7日 取締役会決議	1,309	7.0
平成27年6月26日 定時株主総会決議	1,683	9.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	513	524	528	888	1,050
最低(円)	297	353	375	446	696

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	905	998	1,050	990	994	1,015
最低(円)	780	880	940	887	947	945

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性13名 女性0名 (役員のうち女性の比率 0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長	最高経営責任者	長 勇	昭和24年1月20日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年4月 本社部門本部人事部長 平成16年6月 執行役員 平成17年6月 取締役 平成19年6月 常務執行役員 平成21年6月 取締役社長 平成24年6月 中国事業統括 平成27年6月 取締役会長 (現任)	(注) 3	39
代表取締役 取締役社長	最高執行責任者、欧州事業統括	大 原 靖	昭和34年7月20日生	昭和57年4月 当社入社 平成25年4月 社長室長兼経営企画センター経営企画室長 平成25年6月 執行役員 平成26年4月 グローバルパワートラ営業本部長兼欧州営業統括 平成26年6月 取締役 平成27年6月 取締役社長 (現任)	(注) 3	6
代表取締役 兼専務執行役員	グローバルマテハン事業本部長兼埼玉工場長	藤 原 透	昭和25年2月14日生	昭和48年4月 当社入社 平成13年10月 自動車部品事業部管理部長 平成15年6月 取締役 平成16年6月 執行役員 平成17年6月 常務執行役員 平成22年6月 専務執行役員 (現任) 平成25年6月 グローバル自動車部品事業担当兼自動車部品事業部長兼埼玉工場長 平成26年4月 グローバルマテハン事業本部長兼埼玉工場長 (現任) 平成26年6月 代表取締役 (現任)	(注) 3	34
取締役兼 専務執行役員	グローバルパワートラ事業本部長兼株式会社椿本カスタムチェーン代表取締役社長	松 浦 哲 文	昭和25年9月8日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年4月 チェーン事業部技術部長 平成19年6月 株式会社椿本カスタムチェーン取締役 平成23年6月 同社代表取締役社長 (現任) 平成26年4月 常務執行役員 平成26年6月 取締役 (現任) 平成27年6月 専務執行役員 (現任) グローバルチェーン製造事業本部長 (現任)	(注) 3	5
取締役兼 常務執行役員	グローバル自動車部品事業本部長兼自動車部品事業部長兼エンジニアリング統括	鈴 木 恭	昭和30年12月1日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年6月 取締役 平成16年6月 取締役退任 平成17年6月 執行役員 平成18年6月 上席執行役員 平成23年6月 常務執行役員 (現任) 平成25年6月 取締役 (現任) 平成26年4月 チェーン製造事業部長兼チェーンGOP推進担当兼京田辺工場長 平成26年4月 グローバル自動車部品事業担当兼自動車部品事業部長兼エンジニアリング統括 平成27年6月 グローバル自動車部品事業本部長兼自動車部品事業部長兼エンジニアリング統括 (現任)	(注) 3	40

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役兼 常務執行 役員	経営企画セン ター長兼ツバ キE & M代表 取締役社長兼 U. S. TSUBAKI HOLDINGS, INC. 代表取締役社 長	山 本 哲 也	昭和30年3月29日生	昭和59年4月 平成22年6月 平成23年6月 平成25年6月 平成26年6月 平成27年6月	当社入社 執行役員 取締役(現任) 常務執行役員(現任) 経営企画センター長兼精機事業管 掌兼U. S. TSUBAKI HOLDINGS, INC. 代表取締役社長 経営企画センター長兼経営企画室 長兼U. S. TSUBAKI HOLDINGS, INC. 代表取締役社長(現任) 株式会社ツバキE & M代表取締役 社長(現任)	(注)3	14
取締役兼 常務執行 役員	グローバルマ テハン事業本 部マテハン事 業部長兼京都 工場長兼名古 屋支社長	春 名 秀 昭	昭和28年3月23日生	昭和50年4月 平成20年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成26年4月	当社入社 執行役員 常務執行役員(現任) 取締役(現任) マテハン事業部長兼京都工場長兼 名古屋支社長 グローバルマテハン事業本部マテ ハン事業部長兼京都工場長兼名古 屋支社長(現任)	(注)3	16
取締役		矢 嶋 英 敏	昭和10年1月25日生	平成2年6月 平成10年6月 平成15年6月 平成16年6月	株式会社島津製作所取締役 同社取締役社長 同社取締役会長 当社取締役(現任)	(注)3	—
取締役		阿 部 修 司	昭和19年2月3日生	平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成25年6月	ヤンマーディーゼル株式会社(現 ヤンマー株式会社)取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 ヤンマー農機株式会社代表取締役 社長 当社取締役(現任)	(注)3	—
常勤監査役		富 田 喜久男	昭和31年9月1日生	平成2年3月 平成21年7月 平成23年6月 平成24年6月	当社入社 法務・総務部長兼CSR推進室長 経営企画センター財務部長 常勤監査役(現任)	(注)4	3
常勤監査役		小 林 均	昭和31年2月14日生	昭和56年3月 平成24年6月 平成27年6月	当社入社 執行役員 経営企画センター財務部長 常勤監査役(現任)	(注)5	13
監査役		徳 田 勝	昭和16年10月3日生	昭和42年4月 昭和49年1月 平成7年6月	大阪弁護士会登録 徳田法律事務所開設 監査役(現任)	(注)4	—
監査役		渡 邊 隆 文	昭和22年1月2日生	昭和51年10月 昭和63年4月 平成2年10月 平成16年6月 平成23年6月 平成23年6月	公認会計士登録 大阪弁護士会登録 ウイン総合法律事務所開設 監査役(現任) ウイン総合法律事務所解散 渡邊法律会計事務所開設	(注)4	—
合計							175

- (注) 1 取締役 矢嶋 英敏、阿部 修司は、社外取締役であります。
 2 監査役 徳田 勝、渡邊 隆文は、社外監査役であります。
 3 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 4 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6 当社では、取締役会の意思決定の充実および迅速化ならびに業務執行・監督機能強化を目的として、執行役員制度を導入しております。

執行役員は15名で、上記取締役兼執行役員5名のほか、下記10名で構成されております。

役名	職名	氏名
上席執行役員	C S R 推進センター長兼同センター法務部長兼大阪支社長 兼株式会社ツバキサポートセンター代表取締役社長	牛 田 雅 也
上席執行役員	グローバルパワトラ事業本部東アジア営業統括部長	川 口 博 正
上席執行役員	グローバルパワトラ事業本部チェーン製造事業部長 兼京田辺工場長	古 世 憲 二
執行役員	グローバル自動車部品事業本部自動車部品事業部グローバ ル経営推進担当兼東京支社長	堺 和 伸 光
執行役員	情報システム部長兼グループ I T 戦略担当	山 本 雅 彦
執行役員	グローバルマテハン事業本部マテハン事業部営業統括	藤 井 幸 博
執行役員	グローバルマテハン事業本部メイフラン事業統括 兼椿本メイフラン株式会社代表取締役社長	岡 田 政 寿
執行役員	開発・技術センター長兼同センター研究開発部長	熊 倉 淳
執行役員	椿本連条（上海）有限公司董事長	木 村 隆 利
執行役員	U. S. Tsubaki Power Transmission, LLC社長兼Tsubaki of Canada Limited社長兼Tsubaki Kabelschlepp GmbH社長	Kevin Richard Powers

- 7 当社は、法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。
 補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
林 晃 史	昭和34年9月18日生	平成2年4月 弁護士登録（神戸弁護士会（現 兵庫県弁護士会）） 北山法律事務所（現 神戸京橋法 律事務所）入所 平成21年5月 神戸京橋法律事務所副所長 平成24年4月 兵庫県弁護士会会長に就任 平成25年3月 兵庫県弁護士会会長を退任	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「顧客の価値を創造し、社会に貢献する」という経営の基本方針を実現するために、コーポレート・ガバナンスの強化を図ることが経営上のもっとも重要な課題の一つと位置づけております。

当社は、経営環境の急激な変化の中で競争力を高め、遵法性、効率性、透明性のある経営を目指して執行役員制度を導入し、取締役会の意思決定の充実および迅速化、業務執行・監督機能の強化ならびに経営効率の向上を図っております。

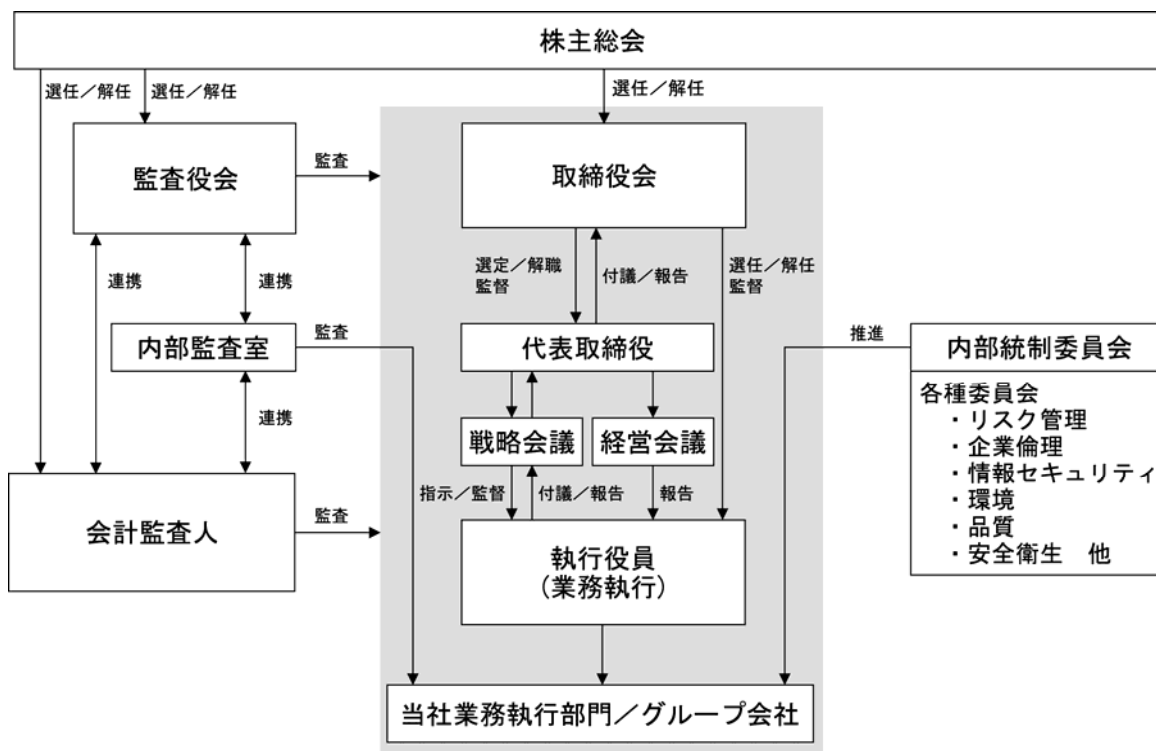
また、社外取締役、社外監査役の選任を通じて経営の監督機能を強化し、経営の透明性を高め、企業価値の向上に努めております。

② 企業統治の体制

- ・当社およびグループ会社はミッションステートメントに企業理念、企業行動指針等について定めており、これを取締役・執行役員・使用人の職務執行が法令・定款に適合するか否かの指標としております。
- ・当社およびグループ会社は、取締役・執行役員・使用人に対して、倫理観、行動規範を明確にした「倫理綱領」を定め、研修等を通じた倫理意識の向上、周知徹底を図り、これらの活動を定期的に取り締役に報告しております。
また、「倫理委員会」を設置して、倫理綱領違反の再発防止策を検討・実施するとともに、必要に応じて違反者に対する処分を決定し、コンプライアンス体制の強化を図っております。
- ・当社およびグループ会社は、内部通報制度として「倫理ヘルプライン」等の相談窓口を設置し、「倫理綱領」に反する行為について当社およびグループ会社の使用人が相談、通報できる体制を構築しております。
- ・当社およびグループ会社は、「内部統制規定」を定めるとともに「内部統制委員会」を設置して、当社代表取締役社長のもと、組織的かつ継続的な全員参加活動として、事業遂行における法令および企業倫理遵守ならびにリスクマネジメントを行いながら、決算・財務報告の信頼性を確保するとともに、業務の効率化を図っております。
- ・当社およびグループ会社は、法令・社内規定に基づき文書等の保存および管理を行っております。また、情報の管理については、情報セキュリティに関する社内規定を整備し、これに準拠して対応しております。
- ・当社およびグループ会社は、「リスクマネジメント基本方針」に基づき、継続的にリスク要因を抽出・把握するとともに、その損失の極小化を図っております。そのため、「内部統制委員会」統括のもと、「グループリスク管理委員会」をはじめとする複数の委員会を設置するなど、リスク予防に重点を置いた諸施策を実施し、また、当社およびグループ会社への周知徹底を図っております。
- ・当社では、月1回の定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や当社およびグループ会社の経営に関する重要事項を審議・決定するとともに、取締役は、職務執行の状況を逐次報告・監督しております。
- ・当社は、取締役会に次ぐ重要な機関として戦略会議を開催し、グループ全体の重要な事業戦略および経営方針等について審議・決定しております。また、経営会議を開催し、経営の状況・方針等を周知徹底しております。
- ・当社は、経営の透明性および客観性を高めるため、社外取締役を選任しております。
- ・当社は、取締役会の意思決定の充実および迅速化、業務執行・監督機能の強化ならびに経営効率の向上を目的として、執行役員制度を導入しております。
- ・当社およびグループ会社は、企業集団として業務の執行が法令・定款に適合することを確保するために、規範、規則を関係会社管理規定類として整備しております。
- ・グループ会社は、関係会社管理規定類に定める事項を当社に報告しております。
- ・当社およびグループ会社は、グループ経営を強化するため、当社の経営方針説明会や経営幹部研修会にグループ会社の代表者等を出席させるとともに、当社の社長と数値目標、経営課題を共有する会議を年1回開催し、併せてそのフォロー会も実施しております。

- ・当社およびグループ会社の取締役、監査役および執行役員は、当社の監査役に対して法定の事項に加え、当社およびグループ会社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況等、必要に応じて報告しております。また使用人は、その職務の執行に関する事項について当社の監査役の求めがある場合、速やかに報告することとしております。
- ・当社およびグループ会社の「倫理ヘルプライン」等内部通報制度の担当者は、通報内容を当社の監査役に報告することとしております。
- ・当社は、内部通報制度等により監査役に報告した者に対し、報告を行ったことを理由とする不利益な取扱いを禁止しております。
- ・当社の監査役は、取締役会、戦略会議および経営会議に出席し、必要があると認めるときは意見を述べることとしております。
- ・当社の社外監査役のうち1名は、弁護士または公認会計士の資格を有する人材を招聘することとしております。
- ・当社の監査役の職務の執行に必要な費用については、当社が負担することとしております。
- ・当社およびグループ会社は、「倫理綱領」に掲げる「反社会的勢力との絶縁」の方針に基づき、反社会的勢力との一切の関係を遮断するとともに、不当な要求は断固として排除するための体制として以下のとおり整備しております。
 - 1 当社およびグループ会社は、当社の内部統制担当取締役または執行役員を不当要求防止の総責任者とし、各社の総務責任者がその対応にあっております。
 - 2 当社およびグループ会社は、警察、顧問弁護士などの外部の専門機関および近隣の企業などとの情報交換などを通じ、反社会的勢力に関する情報の収集を日常的に行うほか、上記の各関係機関などとの連携強化および関係の緊密化を図っております。
 - 3 当社およびグループ会社は、倫理研修などを適宜実施し、反社会的勢力排除に向けた教育活動を行っております。また、定期的に「企業倫理強化月間」などの啓蒙活動を実施し、取締役・執行役員・使用人の意識の向上を図っております。
- ・当社は、迅速な意思決定、適正な業務執行、監査の実効性といういずれの観点においても、従来どおりの「監査役設置型」の体制で、十分にガバナンスは機能していると考え、本体制を採用しております。

コーポレート・ガバナンス体制



③ 内部監査、監査役監査および会計監査の状況

- ・当社の内部監査室の人員は4名、監査役は4名（うち、社外監査役2名）であります。
- ・当社の内部監査室は、当社の監査役および会計監査人と適宜協議し、監査の効率的な実施に努め、当社およびグループ会社に対して内部統制、リスク管理体制の遵守、整備状況を監査するとともに、新たな課題に対して具体的な解決策を提示し、その後の改善状況を定期的に確認しております。
- ・当社の監査役は、必要に応じて内部監査室に対し業務の指示を行っております。また、その独立性を確保するために、内部監査室所属の使用人の人事考課、人事異動等については当社の監査役の意見を聞くものとしております。
- ・当社およびグループ会社の取締役、監査役および執行役員は、当社の監査役から指示を受けた内部監査室所属の使用人の業務執行に対して不当な制約を行うことにより、その独立性を阻害することがないよう配慮するものとしております。
- ・常勤監査役小林均氏は、長年当社の財務業務を担当し、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
- ・社外監査役渡邊隆文氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
- ・会計監査人には、新日本有限責任監査法人を選任、監査契約を締結し、その厳正な監査を受けております。平成27年3月期における業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数および監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

公認会計士の氏名等	継続関与年数	監査業務に係る補助者の構成	
指定有限責任社員 業務執行社員 小川 佳男	4年	公認会計士	6名
指定有限責任社員 業務執行社員 仲 昌彦	4年	その他	14名

- ・内部監査室、監査役および会計監査人は年間予定、業務報告等の定期的な打合せを含め、必要に応じて随時情報の交換を行うことで、効率的な監査体制を構築し、緊密な連携をとっております。また、内部監査室は四半期に1回、監査報告書を監査役に提出するなど、緊密な連携をとっております。

④ 社外取締役および社外監査役との関係

- ・当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。
- ・社外取締役の矢嶋英敏氏は、平成21年まで当社の製品購入先である株式会社島津製作所の業務執行者でありましたが、取引の規模、性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。
- ・社外取締役の阿部修司氏ならびに社外監査役の徳田勝氏および渡邊隆文氏は、いずれも当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係において、該当事項はありません。
- ・当社の社外取締役として矢嶋英敏氏を選任している理由は以下のとおりであります。
 - 1 当社の「技術志向」「開発志向」「モノづくり志向」の3つのベースに対して、モノづくり企業における経験豊富な経営者としての知識や経験に基づいた、客観的なアドバイスをいただくため。
 - 2 当社と取引上の利害関係が少ないこと、また当社代表取締役との利害関係が一切無く、経営者から独立した立場で監督や提言をいただけること、独立性が疑われる事由にも該当しないことから、一般株主と利益相反の恐れがないため。
- ・社外取締役矢嶋英敏氏は、当事業年度において開催した取締役会16回のうち13回に出席し、必要に応じ、主に経験豊富な経営者の観点から発言を行っております。
- ・当社の社外取締役として阿部修司氏を選任している理由は以下のとおりであります。
 - 1 当社の「技術志向」「開発志向」「モノづくり志向」の3つのベースに対して、モノづくり企業における経験豊富な経営者としての知識や経験に基づいた、客観的なアドバイスをいただくため。
 - 2 社外取締役として以外に、当社と取引等の関係がなく、独立性が疑われる事由にも該当しないことから、一般株主と利益相反の恐れがないため。
- ・社外取締役阿部修司氏は、当事業年度において開催した取締役会16回の全てに出席し、必要に応じ、主に経験豊富な経営者の観点から発言を行っております。

- ・ 当社の社外監査役として徳田勝氏を選任している理由は以下のとおりであります。
 - 1 独立した立場から、弁護士としての高度な専門性、知識を、当社の監査体制にいかしていただくため。
 - 2 社外監査役として以外に、当社と取引等の関係がなく、独立性が疑われる事由にも該当しないことから、一般株主と利益相反の恐れがないため。
- ・ 社外監査役徳田勝氏は、当事業年度において開催した取締役会16回の全てに出席し、また、監査役会18回の全てに出席し、主に弁護士としての専門的見地から、当社の経営上有用な指摘、意見について発言を行っております。
- ・ 当社の社外監査役として渡邊隆文氏を選任している理由は以下のとおりであります。
 - 1 独立した立場から、弁護士、公認会計士としての高度な専門性、知識を、当社の監査体制にいかしていただくため。
 - 2 社外監査役として以外に、当社と取引等の関係がなく、独立性が疑われる事由にも該当しないことから、一般株主と利益相反の恐れがないため。
- ・ 社外監査役渡邊隆文氏は、当事業年度において開催した取締役会16回のうち15回に出席し、また、監査役会18回のうち17回に出席し、主に弁護士、公認会計士としての専門的見地から、当社の経営上有用な指摘、意見について発言を行っております。
- ・ 当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針を定めておりません。
- ・ 当社は、社外取締役および社外監査役の全員を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。
- ・ 当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役および社外監査役の全員との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額であります。
- ・ 社外監査役と内部監査室および会計監査人との連携については、上記「③ 内部監査、監査役監査および会計監査の状況」に記載の連携に社外監査役も参加しております。

⑤ 役員の報酬等

1 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	258	258	—	—	—	7
監査役 (社外監査役を除く。)	54	54	—	—	—	2
社外役員	33	33	—	—	—	4

2 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役および監査役の報酬等については、株主総会の決議により、それぞれの報酬限度額を決定し、世間水準および従業員給与との均衡を考慮して、取締役については取締役会で、監査役については監査役の協議により決定しております。

また、当社は、平成18年6月29日開催の第97回定時株主総会終結の時をもって役員賞与を廃止し、取締役については、業績向上に対する意欲や士気を高めるため、連結経営指標、株価時価総額および重点目標に対する達成度を個別に評価することにより業績連動性を強化した報酬としております。

なお、平成20年6月27日開催の第99回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

⑥ 株式の保有状況

1 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 44銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 23,917百万円

2 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車 (株)	1,074,294	6,258	取引関係強化のため
(株) T&Dホールディングス	2,794,880	3,429	取引関係強化のため
(株) 三井住友フィナンシャルグループ	226,888	1,000	取引関係強化のため
椿本興業 (株)	3,356,936	956	取引関係強化のため
(株) 日伝	305,511	747	取引関係強化のため
(株) 大気社	307,900	689	取引関係強化のため
NTN (株)	1,943,346	682	取引関係強化のため
小野薬品工業 (株)	74,400	665	取引関係強化のため
極東開発工業 (株)	267,600	398	取引関係強化のため
(株) 三菱UFJフィナンシャル・グループ	694,570	393	取引関係強化のため
ニッタ (株)	199,900	384	取引関係強化のため
三菱電機 (株)	300,000	348	取引関係強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス (株)	562,222	261	取引関係強化のため
中央自動車工業 (株)	300,000	212	取引関係強化のため
(株) ハピネット	200,000	172	取引関係強化のため
(株) ダイヘン	366,000	150	取引関係強化のため
大同工業 (株)	298,000	85	取引関係強化のため
(株) 池田泉州ホールディングス	163,207	76	取引関係強化のため
岡谷鋼機 (株)	43,000	55	取引関係強化のため
(株) りそなホールディングス	99,371	49	取引関係強化のため
極東証券 (株)	25,000	43	取引関係強化のため
(株) 神戸製鋼所	279,465	38	取引関係強化のため
日新製鋼ホールディングス (株)	19,398	17	取引関係強化のため
双日 (株)	61,587	10	取引関係強化のため
(株) 植松商会	30,000	8	取引関係強化のため

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車 (株)	1,074,294	9,005	取引関係強化のため
(株) T&Dホールディングス	2,794,880	4,624	取引関係強化のため
NTN (株)	1,943,346	1,237	取引関係強化のため
(株) 三井住友フィナンシャルグループ	226,888	1,044	取引関係強化のため
椿本興業 (株)	3,356,936	1,040	取引関係強化のため
小野薬品工業 (株)	74,400	1,010	取引関係強化のため
(株) 大気社	307,900	920	取引関係強化のため
(株) 日伝	306,324	826	取引関係強化のため
ニッタ (株)	199,900	653	取引関係強化のため
(株) 三菱UFJフィナンシャル・グループ	694,570	516	取引関係強化のため
三菱電機 (株)	300,000	428	取引関係強化のため
極東開発工業 (株)	267,600	364	取引関係強化のため
レンゴー (株)	640,000	325	取引関係強化のため
(株) ハピネット	200,000	286	取引関係強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス (株)	562,222	278	取引関係強化のため
中央自動車工業 (株)	300,000	240	取引関係強化のため
(株) ダイヘン	366,000	216	取引関係強化のため
ホソカワミクロン (株)	163,000	101	取引関係強化のため
(株) 池田泉州ホールディングス	163,207	93	取引関係強化のため
大同工業 (株)	298,000	79	取引関係強化のため
岡谷鋼機 (株)	8,600	70	取引関係強化のため
(株) 神戸製鋼所	279,465	62	取引関係強化のため
(株) りそなホールディングス	99,371	59	取引関係強化のため
極東証券 (株)	25,000	44	取引関係強化のため
日新製鋼 (株)	19,398	29	取引関係強化のため
双日 (株)	61,587	12	取引関係強化のため
(株) 植松商会	30,000	9	取引関係強化のため

- 3 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

⑦ その他

・取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

・取締役選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

・株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

1 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

2 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

・株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	57	4	59	1
連結子会社	—	—	—	—
計	57	4	59	1

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるTsubaki Kabelschlepp GmbHほか2社は、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、監査証明業務に基づく報酬として37百万円、非監査業務に基づく報酬として14百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるTsubaki Kabelschlepp GmbHほか2社は、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、監査証明業務に基づく報酬として40百万円、非監査業務に基づく報酬として0百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払った非監査業務の内容は、「子会社の会計についての助言業務等」であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払った非監査業務の内容は、「コンフォートレター作成費用」であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定方針は定めておりませんが、監査対象範囲、監査日数、監査人員等を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,518	17,504
受取手形及び売掛金	44,337	47,338
有価証券	7,877	12,020
商品及び製品	13,028	15,320
仕掛品	※2 9,150	※2 10,342
原材料及び貯蔵品	7,446	7,911
繰延税金資産	2,933	3,306
その他	2,774	3,292
貸倒引当金	△440	△416
流動資産合計	100,626	116,619
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 61,664	※1 64,154
減価償却累計額	※1 △35,199	※1 △37,599
建物及び構築物（純額）	26,465	26,555
機械装置及び運搬具	95,581	104,597
減価償却累計額	△69,585	△75,956
機械装置及び運搬具（純額）	25,996	28,640
工具、器具及び備品	22,604	24,296
減価償却累計額	△20,116	△21,356
工具、器具及び備品（純額）	2,487	2,939
土地	※1, ※6 37,472	※1, ※6 37,700
建設仮勘定	4,430	5,778
有形固定資産合計	96,852	101,613
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 19,207	※3 27,245
長期貸付金	71	18
繰延税金資産	2,206	2,364
その他	※3 4,201	※3 5,887
貸倒引当金	△132	△139
投資その他の資産合計	25,554	35,376
固定資産合計	128,213	142,122
資産合計	228,840	258,742

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,269	25,902
短期借入金	※1 8,422	※1 9,722
1年内返済予定の長期借入金	※1 10,425	※1 2,038
リース債務	172	138
未払法人税等	2,944	4,158
未払消費税等	302	564
賞与引当金	3,591	3,983
工事損失引当金	※2 28	※2 81
その他	10,847	12,845
流動負債合計	62,003	59,435
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	※1 17,690	※1 15,146
リース債務	240	195
繰延税金負債	9,483	11,165
再評価に係る繰延税金負債	※6 5,864	※6 5,279
役員退職慰労引当金	213	132
退職給付に係る負債	10,910	12,269
資産除去債務	239	245
その他	565	579
固定負債合計	45,208	55,014
負債合計	107,212	114,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,076	17,076
資本剰余金	12,658	12,658
利益剰余金	92,072	103,183
自己株式	△2,037	△2,055
株主資本合計	119,769	130,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,427	10,882
繰延ヘッジ損益	15	25
土地再評価差額金	※6 △11,348	※6 △10,892
為替換算調整勘定	4,182	10,101
退職給付に係る調整累計額	△613	△540
その他の包括利益累計額合計	△1,336	9,576
少数株主持分	3,194	3,851
純資産合計	121,628	144,291
負債純資産合計	228,840	258,742

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高	178,022	196,738
売上原価	※1, ※2, ※4 126,130	※1, ※2, ※4 137,014
売上総利益	51,891	59,724
販売費及び一般管理費	※3, ※4 34,536	※3, ※4 38,296
営業利益	17,354	21,427
営業外収益		
受取利息	67	136
受取配当金	484	488
持分法による投資利益	34	33
受取保険金	155	185
その他	787	672
営業外収益合計	1,529	1,516
営業外費用		
支払利息	461	365
固定資産除売却損	222	137
賃貸収入原価	82	73
その他	125	104
営業外費用合計	890	680
経常利益	17,993	22,263
特別利益		
固定資産売却益	—	※5 10
投資有価証券売却益	6	—
受取保険金	—	※6 355
特別利益合計	6	365
特別損失		
災害による損失	※7 365	—
投資有価証券評価損	61	44
特別損失合計	427	44
税金等調整前当期純利益	17,572	22,583
法人税、住民税及び事業税	6,643	8,334
法人税等調整額	212	△171
法人税等合計	6,856	8,163
少数株主損益調整前当期純利益	10,716	14,420
少数株主利益	503	267
当期純利益	10,213	14,153

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	10,716	14,420
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,715	4,456
繰延ヘッジ損益	88	10
土地再評価差額金	-	539
為替換算調整勘定	6,768	6,118
退職給付に係る調整額	-	73
持分法適用会社に対する持分相当額	185	40
その他の包括利益合計	※1 8,757	※1 11,238
包括利益	19,474	25,659
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,506	25,150
少数株主に係る包括利益	968	508

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,076	12,657	83,318	△2,017	111,036
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,076	12,657	83,318	△2,017	111,036
当期変動額					
剰余金の配当			△1,497		△1,497
当期純利益			10,213		10,213
土地再評価差額金の取崩					—
自己株式の取得				△21	△21
自己株式の処分		0		0	0
子会社の新規連結に伴う増加高			38		38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	8,754	△20	8,733
当期末残高	17,076	12,658	92,072	△2,037	119,769

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,724	△72	△11,348	△2,319	—	△9,016	6,577	108,597
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,724	△72	△11,348	△2,319	—	△9,016	6,577	108,597
当期変動額								
剰余金の配当								△1,497
当期純利益								10,213
土地再評価差額金の取崩								—
自己株式の取得								△21
自己株式の処分								0
子会社の新規連結に伴う増加高								38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,702	88	—	6,502	△613	7,679	△3,382	4,296
当期変動額合計	1,702	88	—	6,502	△613	7,679	△3,382	13,030
当期末残高	6,427	15	△11,348	4,182	△613	△1,336	3,194	121,628

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,076	12,658	92,072	△2,037	119,769
会計方針の変更による累積的影響額			△774		△774
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,076	12,658	91,298	△2,037	118,995
当期変動額					
剰余金の配当			△2,432		△2,432
当期純利益			14,153		14,153
土地再評価差額金の取崩			83		83
自己株式の取得				△18	△18
自己株式の処分		0		0	0
子会社の新規連結に伴う増加高			80		80
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	11,884	△18	11,867
当期末残高	17,076	12,658	103,183	△2,055	130,862

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,427	15	△11,348	4,182	△613	△1,336	3,194	121,628
会計方針の変更による累積的影響額							△0	△774
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,427	15	△11,348	4,182	△613	△1,336	3,194	120,853
当期変動額								
剰余金の配当								△2,432
当期純利益								14,153
土地再評価差額金の取崩								83
自己株式の取得								△18
自己株式の処分								0
子会社の新規連結に伴う増加高								80
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,455	10	455	5,918	73	10,913	656	11,570
当期変動額合計	4,455	10	455	5,918	73	10,913	656	23,437
当期末残高	10,882	25	△10,892	10,101	△540	9,576	3,851	144,291

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,572	22,583
減価償却費	8,745	9,476
のれん償却額	383	488
固定資産除売却損益 (△は益)	238	111
投資有価証券評価損益 (△は益)	61	44
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	△40
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	334	203
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額 (△は減少)	△37	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△513	△1,008
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,225	△2,107
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,932	△995
その他	△1,312	3
小計	25,765	28,761
利息及び配当金の受取額	573	632
利息の支払額	△478	△367
保険金の受取額	-	355
法人税等の支払額	△6,099	△7,193
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,761	22,189
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100	△1,845
定期預金の払戻による収入	43	-
投資有価証券の取得による支出	△223	△548
投資有価証券の売却及び償還による収入	665	-
関係会社株式の取得による支出	△4,282	△1,394
関係会社出資金の払込による支出	△88	△1,530
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△48	37
長期貸付けによる支出	△30	△29
長期貸付金の回収による収入	30	31
固定資産の取得による支出	△13,232	△9,384
固定資産の売却による収入	104	356
資産除去債務の履行による支出	△4	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,166	△14,306

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△175	1,135
長期借入れによる収入	3,700	-
長期借入金の返済による支出	△4,342	△11,182
社債の発行による収入	-	9,943
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△179	△233
割賦債務の返済による支出	△4	△8
少数株主からの払込みによる収入	-	267
配当金の支払額	△1,497	△2,432
少数株主への配当金の支払額	△678	△119
自己株式の取得による支出	△21	△18
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,196	△2,647
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,378	741
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	776	5,976
現金及び現金同等物の期首残高	20,194	21,291
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	320	92
現金及び現金同等物の期末残高	※1 21,291	※1 27,360

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 56社

連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

このうち、前連結会計年度まで非連結子会社であった椿本鏈条（上海）有限公司について重要性が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度まで連結子会社であった㈱北海道椿本チェーンは㈱椿本マシナリーを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名 Tsubakimoto Automotive Mexico S.A. de C.V.
椿本佳宝来拖鏈（上海）有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用する関連会社 1社

会社名 天津椿本輸送機械有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社

主要な会社名 Tsubakimoto Automotive Mexico S.A. de C.V.
椿本佳宝来拖鏈（上海）有限公司

持分法を適用しない関連会社

主要な会社名 新興製機(株)

(持分法の適用を除外した理由)

持分法非適用の非連結子会社および関連会社は当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用を除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

12月31日

TSUBAKIMOTO AUTOMOTIVE (THAILAND) CO., LTD.	* 1
椿本汽車発動機（上海）有限公司	* 1
天津華盛昌齒輪有限公司	* 1
TSUBAKI BRASIL EQUIPAMENTOS INDUSTRIAIS LTDA.	* 2
Tsubaki Kabelschlepp GmbH	* 1
Kabelschlepp GmbH-Hünsborn	* 1
KABELSCHLEPP ITALIA S. R. L.	* 1
METOOOL PRODUCTS LIMITED	* 1
KABELSCHLEPP FRANCE S. A. R. L.	* 1
KABELSCHLEPP INDIA PRIVATE LIMITED	* 1
Kabelschlepp Korea, Inc.	* 1
Kabelschlepp China Co., Ltd.	* 1
KABELSCHLEPP SYSTEMTECHNIK spol. s. r. o.	* 1
OOO TSUBAKI KABELSCHLEPP	* 1
TSUBAKIMOTO AUTOMOTIVE KOREA CO., LTD.	* 1
Mayfran International, Incorporated	* 1
Conergics International LLC	* 1
MF Real Estate Partners, LLC	* 1
Mayfran U.K. Limited	* 1
Mayfran GmbH	* 1
Mayfran Limburg B.V.	* 1
Mayfran International B.V.	* 1
Mayfran France S.A.R.L.	* 1
Mayfran CZ s. r. o.	* 1
Press Room Techniques Co. LLC	* 1
Press Room Techniques Co.	* 1
椿本鏈条（天津）有限公司	* 1
椿本誼美機械（上海）有限公司	* 1
椿本散裝系統設備（上海）有限公司	* 1
椿本鏈条（上海）有限公司	* 1

1月31日

TSUBAKIMOTO (THAILAND) CO., LTD.	* 1
----------------------------------	-----

* 1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

* 2 連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの……移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として、先入先出法、個別法および移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しておりますが、一部の海外連結子会社では低価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～13年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

④ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生連結会計年度に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を採用しております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約等取引および金利スワップ取引

ヘッジ対象……………外貨建取引、社債および借入金利息

③ ヘッジ方針

為替変動および金利変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を利用しております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動または、キャッシュ・フロー変動の累計を比較することにより、有効性の評価を行っております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約等および特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。なお、金額が少額のものについては、発生連結会計年度に全額償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,202百万円増加し、利益剰余金が774百万円減少しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」として表示しておりました「賃貸収入原価」については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示しておりました207百万円は、「賃貸収入原価」82百万円、「その他」125百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産および担保付債務

担保資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	922百万円	999百万円
土地	1,350百万円	1,366百万円
合計	2,273百万円	2,366百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	130百万円	130百万円
1年内返済予定の長期借入金	75百万円	74百万円
長期借入金	449百万円	424百万円
合計	654百万円	628百万円

- ※2 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
仕掛品	25百万円	17百万円

※3 非連結子会社および関連会社項目

非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券(株式)	1,159百万円	2,626百万円
その他(出資金)	706百万円	2,250百万円

4 保証債務

関係会社の借入金および従業員の住宅借入金に対する債務の保証は、次のとおりであります。

(1) 関係会社

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
椿本美芙蘭輸送機械(上海)有限公司	52百万円	128百万円
椿本鏈条(上海)有限公司	27百万円	一百万円
合計	79百万円	128百万円

(2) 従業員

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	77百万円	60百万円

5 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	55百万円	58百万円

※6 土地の再評価

当社は「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める鑑定評価および第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算定する方法によっております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額（時価が帳簿価額を下回る金額）	12,000百万円	12,000百万円

7 コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
コミットメントの総額	15,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	一百万円	一百万円
差引額	15,000百万円	15,000百万円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	△52百万円	52百万円

※2 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	2百万円	△19百万円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料及び手当	11,711百万円	12,939百万円
賞与引当金繰入額	1,192百万円	1,411百万円
退職給付費用	610百万円	707百万円
役員退職慰労引当金繰入額	30百万円	26百万円
荷造運送費	3,991百万円	4,527百万円
減価償却費	1,521百万円	1,620百万円
貸倒引当金繰入額	46百万円	△11百万円

※4 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	4,061百万円	4,048百万円

※5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地及び建物等	—	10百万円

※6 受取保険金

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

平成26年2月14日～15日の大雪による損失に係る損害保険金等を計上しております。

※7 災害による損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

平成26年2月14日～15日の大雪による損失を計上しており、その内訳の主なものは固定資産修繕費189百万円、操業停止期間中の固定費62百万円であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,578百万円	6,094百万円
組替調整額	56百万円	一百万円
税効果調整前	2,635百万円	6,094百万円
税効果額	△919百万円	△1,637百万円
その他有価証券評価差額金	1,715百万円	4,456百万円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	140百万円	14百万円
税効果額	△52百万円	△4百万円
繰延ヘッジ損益	88百万円	10百万円
土地再評価差額金：		
当期発生額	—	一百万円
税効果額	—	539百万円
土地再評価差額金	—	539百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	6,768百万円	6,118百万円
組替調整額	一百万円	一百万円
為替換算調整勘定	6,768百万円	6,118百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	△145百万円
組替調整額	—	300百万円
税効果調整前	—	154百万円
税効果額	—	△81百万円
退職給付に係る調整額	—	73百万円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	105百万円	40百万円
組替調整額	79百万円	一百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	185百万円	40百万円
その他の包括利益合計	8,757百万円	11,238百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	191,406	—	—	191,406

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	4,263	29	1	4,292

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 29千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	748	4.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	748	4.0	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,122	6.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	191,406	—	—	191,406

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	4,292	20	0	4,311

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 20千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 0千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,122	6.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	1,309	7.0	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,683	9.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	13,518百万円	17,504百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△105百万円	△2,164百万円
有価証券に含まれる現金同等物	7,877百万円	12,020百万円
現金及び現金同等物	21,291百万円	27,360百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、マテハンにおける加工機（機械装置及び運搬具）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

自己所有の有形固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、チェーンにおける金型（工具、器具及び備品）であります。

無形固定資産

主として、チェーンにおける設計ソフト（ソフトウェア）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内	209百万円	272百万円
1年超	276百万円	413百万円
計	486百万円	685百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業に必要な資金を主に金融機関からの借入および社債発行により調達しており、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブ取引は、為替変動リスクや金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じる輸出取引等に係る外貨建ての債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約取引を利用してヘッジしております。

有価証券および投資有価証券は、主に業務又は資本提携等の関連を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、輸入取引に係る外貨建ての債務については債権と同様に先物為替予約取引を利用してヘッジしております。社債および借入金、運転資金および設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち、外貨建てであるものおよび変動金利であるものは、為替相場の変動リスクおよび金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクおよび外貨建借入金に係る為替相場の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引および通貨スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、「与信管理規定」に従い、営業債権について、各事業部門が取引先ごとに期日および残高の管理を行うとともに、取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、これに準じた管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い国内大手の銀行に限定して取引しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社および一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、先物為替予約取引を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクおよび外貨建借入金に係る為替相場の変動リスクを軽減するために、金利スワップ取引および通貨スワップ取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、先物為替予約取引は、確定した額の範囲内で各事業部門が予約額を決定し、財務担当部署が実行および管理を行っております。また、金利スワップ取引および通貨スワップ取引は、借入契約の一環として財務担当部署が実行および管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が適時に資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等（「デリバティブ取引関係」注記参照）については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照)。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	13,518	13,518	—
(2) 受取手形及び売掛金	44,337		
貸倒引当金(※1)	△440		
	43,896	43,896	—
(3) 有価証券および投資有価証券	25,495	25,495	—
資産計	82,911	82,911	—
(1) 支払手形及び買掛金	25,269	25,269	—
(2) 短期借入金	8,422	8,422	—
(3) 社債	—	—	—
(4) 長期借入金(※2)	28,116	28,719	△603
負債計	61,807	62,411	△603
デリバティブ取引(※3)	(127)	(127)	—

(※1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	17,504	17,504	—
(2) 受取手形及び売掛金	47,338		
貸倒引当金(※1)	△416		
	46,922	46,922	—
(3) 有価証券および投資有価証券	36,280	36,280	—
資産計	100,707	100,707	—
(1) 支払手形及び買掛金	25,902	25,902	—
(2) 短期借入金	9,722	9,722	—
(3) 社債	10,000	10,000	—
(4) 長期借入金(※2)	17,184	17,207	△22
負債計	62,810	62,833	△22
デリバティブ取引(※3)	(257)	(257)	—

(※1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象となっており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
(単位:百万円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	1,589	2,985

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、非上場株式について44百万円減損処理を行っております。

(注3)金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内(百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
現金及び預金	13,477	—	—	—
受取手形及び売掛金	44,337	—	—	—
有価証券および投資有価証券				
その他有価証券のうち満期のあるもの				
(1) 債券	—	205	—	—
(2) その他	7,877	—	—	—
合計	65,692	205	—	—

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内(百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
現金及び預金	17,463	—	—	—
受取手形及び売掛金	47,338	—	—	—
有価証券および投資有価証券				
その他有価証券のうち満期のあるもの				
(1) 債券	—	364	—	—
(2) その他	12,020	—	—	—
合計	76,822	364	—	—

(注4) 社債および長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	10,425	1,705	445	11,818	514	3,206

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	—	—	—	—	10,000	—
長期借入金	2,038	397	11,302	240	—	3,206

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	17,339	7,474	9,864
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	17,339	7,474	9,864
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	68	90	△22
(2) 債券	209	215	△5
(3) その他	7,877	7,877	—
小計	8,156	8,184	△27
合計	25,495	15,659	9,836

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（1）株式	23,850	7,922	15,928
（2）債券	—	—	—
（3）その他	—	—	—
小計	23,850	7,922	15,928
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
（1）株式	44	55	△10
（2）債券	364	372	△7
（3）その他	12,020	12,020	—
小計	12,429	12,448	△18
合計	36,280	20,370	15,910

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
（1）株式	8	5	—
（2）債券	—	—	—
（3）その他	20	0	—
合計	29	6	—

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて61百万円減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損については、期末日現在の時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合、または過去2年間にわたり30%以上50%未満下落した状態が継続している場合など、当社の定めた基準に基づき行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	4,160	—	△118	△118
	ユーロ	578	—	△24	△24
	カナダドル	115	—	0	0
	オーストラリアドル	72	—	△4	△4
	買建				
	日本円	227	—	△1	△1
	米ドル	28	—	△1	△1
	カナダドル	16	—	△1	△1
	合計	5,198	—	△150	△150

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	2,825	—	△176	△176
	ユーロ	667	—	40	40
	カナダドル	144	—	3	3
	オーストラリアドル	123	—	3	3
	人民元	1,361	—	△154	△154
	買建				
	日本円	710	—	△12	△12
		合計	5,831	—	△295

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	300	300	5	5

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	343	343	7	7

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引	売掛金(予定取引)			
	売建				
	米ドル		3,591	—	26
	ユーロ		606	—	3
	オーストラリアドル		91	—	△0
	カナダドル		104	—	3
	タイバーツ		409	—	△8
	合計		4,803	—	23

（注）時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引	売掛金(予定取引)			
	売建				
	米ドル		2,485	—	△2
	ユーロ		684	—	34
	オーストラリアドル		123	—	2
	カナダドル		124	—	4
	人民元		1,147	—	△4
	合計		4,566	—	34
	為替予約取引	買掛金(予定取引)			
	買建				
	米ドル		283	—	3
	合計		283	—	3

（注）時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	5,170	670	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利通貨スワップの一体処理（特例処理・振当処理）	金利の変換を含む通貨スワップ取引 米ドル受取・円支払、金利スワップ部分は支払固定・受取変動	長期借入金	8,200	8,200	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	670	670	(注) 1
	支払固定・受取固定 (注) 2	社債	10,000	10,000	(注) 1

(注) 1 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金および社債と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 2 社債の支払利息は固定ですが、金利決定時までの基準金利の変動リスクを回避したものです。

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利通貨スワップの一体処理（特例処理・振当処理）	金利の変換を含む通貨スワップ取引 米ドル受取・円支払、金利スワップ部分は支払固定・受取変動	長期借入金	8,200	8,200	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、確定拠出年金制度および前払退職金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

海外連結子会社の一部においても、確定給付型の制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	10,241 百万円	10,708 百万円
会計方針の変更による累積的影響額	— 百万円	1,202 百万円
会計方針の変更を反映した期首残高	10,241 百万円	11,911 百万円
勤務費用	536 百万円	610 百万円
利息費用	223 百万円	142 百万円
数理計算上の差異の発生額	154 百万円	191 百万円
退職給付の支払額	△613 百万円	△684 百万円
過去勤務費用の発生額	— 百万円	— 百万円
その他	165 百万円	△46 百万円
退職給付債務の期末残高	10,708 百万円	12,124 百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	835 百万円	968 百万円
期待運用収益	22 百万円	23 百万円
数理計算上の差異の発生額	45 百万円	45 百万円
事業主からの拠出額	129 百万円	94 百万円
退職給付の支払額	△116 百万円	△31 百万円
その他	52 百万円	△36 百万円
年金資産の期末残高	968 百万円	1,064 百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,142 百万円	1,170 百万円
退職給付費用	175 百万円	149 百万円
退職給付の支払額	△119 百万円	△82 百万円
制度への拠出額	△27 百万円	△28 百万円
退職給付に係る負債の期末残高	1,170 百万円	1,209 百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
積立型制度の退職給付債務	8,346	百万円	9,469	百万円
年金資産	△1,309	百万円	△1,395	百万円
	7,037	百万円	8,073	百万円
非積立型制度の退職給付債務	3,873	百万円	4,195	百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10,910	百万円	12,269	百万円
退職給付に係る負債	10,910	百万円	12,269	百万円
退職給付に係る資産	—	百万円	—	百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10,910	百万円	12,269	百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
勤務費用	536	百万円	607	百万円
利息費用	223	百万円	142	百万円
期待運用収益	△22	百万円	△23	百万円
数理計算上の差異の費用処理額	197	百万円	300	百万円
簡便法で計算した退職給付費用	175	百万円	167	百万円
その他	2	百万円	0	百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	1,113	百万円	1,195	百万円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
数理計算上の差異	—		154	百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成26年3月31日)		(平成27年3月31日)	
未認識数理計算上の差異	952	百万円	797	百万円

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成26年3月31日)		(平成27年3月31日)	
債券	70%		67%	
株式	14%		16%	
一般勘定	16%		17%	
合計	100%		100%	

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	主として2.0%	主として0.92%
長期期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度504百万円、当連結会計年度491百万円でありました。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	3,747百万円	3,882百万円
賞与引当金	986百万円	953百万円
たな卸資産未実現損益	597百万円	727百万円
未払事業税	216百万円	287百万円
賞与引当金に係る社会保険料	151百万円	147百万円
資産除去債務	85百万円	77百万円
その他	4,603百万円	5,430百万円
繰延税金資産小計	10,387百万円	11,506百万円
評価性引当額	△945百万円	△1,184百万円
繰延税金資産合計	9,442百万円	10,322百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△3,385百万円	△5,013百万円
固定資産圧縮積立金	△4,682百万円	△4,284百万円
資本連結のための評価益計上額	△2,127百万円	△2,201百万円
在外子会社留保利益	△1,643百万円	△2,041百万円
その他	△1,946百万円	△2,276百万円
繰延税金負債合計	△13,785百万円	△15,817百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△4,343百万円	△5,495百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	—
(調整)		
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.8%	—
連結子会社との税率差異等	△0.8%	—
研究開発費用 税額控除	△0.4%	—
投資優遇税制による免税	△0.2%	—
持分法投資損益	△0.1%	—
評価性引当額の減少	—	—
評価性引当額の増加	0.0%	—
住民税均等割	0.3%	—
交際費等永久に損金に算入され ない項目	0.6%	—
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正	0.7%	—
その他	1.7%	—
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	39.0%	—

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収または支払いが見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

この結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が560百万円、法人税等調整額が47百万円、土地の再評価に伴い計上されている再評価に係る繰延税金負債が539百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が511百万円、土地再評価差額金が539百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業グループ体制を敷き、それぞれの事業グループごとに国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社の報告セグメントは「チェーン」、「精機」、「自動車部品」、「マテハン」の4セグメントであります。

各報告セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品
チェーン	<動力伝動用チェーン> 標準形チェーン、特形チェーン、無給油チェーン、強力チェーン、耐環境チェーン、低騒音チェーン、船舶エンジン用船用チェーン 他 <搬送用チェーン> 標準形コンベヤチェーン、特形コンベヤチェーン、フリーフローチェーン、工作機械用ATCチェーン、エスカレータ用チェーン、立体駐車場用チェーン、トップチェーン、バケットエレベータ用コンベヤチェーン、水処理用チェーン 他 <スプロケット> 動力伝動用スプロケット、搬送用スプロケット 他 <ケーブル・ホース支持案内装置> ケーブルベヤ、ケーブルアクセサリ、クリーンベヤ、トータルトラックス 他 <一般産業用ベルト商品> タイミングベルト、タイミングプーリ 他 <周辺機器> チェーンテンショナ、チェーン給油装置 他
精機	<減速機・変速機> ギヤモータ、ギヤボックス、機械式無断変速機 他 <直線作動機> 電動シリンダ、ジャッキ、リフタ 他 <軸継手> フレキシブルカップリング、リジッドカップリング 他 <締結具> 摩擦式締結具 他 <クラッチ> 一方向クラッチ 他 <保護機器> 電気式過負荷保護機器、機械式過負荷保護機器 他
自動車部品	<自動車エンジン用タイミングドライブシステム> タイミングチェーン（ローラチェーン・サイレントチェーン）、テンショナ、ガイド、レバー、スプロケット、タイミングベルト、オートテンショナ、プーリ 他 <自動車動力伝達用チェーン> パワードライブチェーン
マテハン	<保管・搬送・仕分けシステム> 物流業界向けシステム、自動車製造工場向けシステム、ライフサイエンス分野向けシステムおよび関連機器、IT関連製造工場向けシステム、新聞印刷・製紙工場向けシステム、金融分野向けシステム、鉄鋼業界向けシステム、モノレール、回転棚、垂直自動棚 他 <その他搬送システム> 粉粒体搬送装置、金属屑搬送・クーラント処理装置、三次元搬送プラスチックチェーンコンベヤ、嚙合チェーン式昇降装置 他 <関連機器> 設備監視ソフト、メンテナンスサービス 他

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高および振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	チェーン	精機	自動車 部品	マテハン	計				
売上高									
外部顧客への売上高	54,564	21,325	60,674	39,503	176,067	1,955	178,022	—	178,022
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,264	286	—	62	1,613	764	2,378	△2,378	—
計	55,828	21,612	60,674	39,565	177,681	2,719	180,401	△2,378	178,022
セグメント利益(営業利益)	3,763	2,273	10,119	1,192	17,348	63	17,411	△56	17,354
セグメント資産	69,615	30,981	56,702	43,389	200,688	3,429	204,118	24,721	228,840
その他の項目									
減価償却費	2,513	828	4,313	1,081	8,736	9	8,745	—	8,745
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	347	347	—	347	—	347
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,479	835	5,336	716	11,368	4	11,372	—	11,372

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス、保険代理業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△56百万円には、セグメント間取引消去248百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△304百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額24,721百万円には、セグメント間取引消去△5,260百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産29,981百万円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金ならびに投資有価証券であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財 務諸表 計上額
	チェーン	精機	自動車 部品	マテハン	計				
売上高									
外部顧客への売上高	60,354	22,126	66,978	45,117	194,577	2,160	196,738	—	196,738
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,367	430	—	52	1,850	807	2,658	△2,658	—
計	61,721	22,557	66,978	45,169	196,427	2,968	199,396	△2,658	196,738
セグメント利益(営業利益)	5,002	2,400	11,916	1,940	21,259	123	21,382	44	21,427
セグメント資産	72,295	31,489	68,083	46,520	218,388	3,634	222,022	36,719	258,742
その他の項目									
減価償却費	2,876	855	4,579	1,155	9,466	9	9,476	—	9,476
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	398	398	—	398	—	398
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,582	604	6,408	868	10,464	1	10,466	—	10,466

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス、保険代理業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額44百万円には、セグメント間取引消去243百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△198百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額36,719百万円には、セグメント間取引消去△8,582百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産45,302百万円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金ならびに投資有価証券であります。

【関連情報】

前連結会計年度において、「日本」「米国」「欧州」「アジア・オセアニア」「その他」と区分していた地域ごとの情報は、当連結会計年度より「日本」「米国」「欧州」「環インド洋」「中国」「韓国・台湾」「その他」と区分しております。

この表示区分の変更を反映させるため、前連結会計年度の地域ごとの情報につきましては、変更後の区分方法により作成しております。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	環インド洋	中国	韓国・台湾	その他	合計
83,335	36,446	21,434	12,237	12,612	5,553	6,401	178,022

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	環インド洋	中国	韓国・台湾	その他	合計
69,126	9,706	4,589	3,563	6,508	2,848	508	96,852

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
椿本興業株式会社	22,343	チェーン、精機、自動車部品、マテハン

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	環インド洋	中国	韓国・台湾	その他	合計
90,440	40,348	24,021	12,851	13,868	7,550	7,656	196,738

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	環インド洋	中国	韓国・台湾	その他	合計
68,411	11,943	4,667	4,457	8,463	3,175	494	101,613

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
椿本興業株式会社	24,547	チェーン、精機、自動車部品、マテハン

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	チェーン	精機	自動車部品	マテハン	その他	全社・消去	合計
当期償却額	11	41	—	330	—	—	383
当期末残高	91	378	—	1,425	—	—	1,895

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	チェーン	精機	自動車部品	マテハン	その他	全社・消去	合計
当期償却額	22	83	—	381	—	—	488
当期末残高	68	294	—	1,182	—	—	1,545

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	632円94銭	750円63銭
1株当たり当期純利益金額	54円58銭	75円65銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	10,213	14,153
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,213	14,153
普通株式の期中平均株式数(千株)	187,129	187,103

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が4円14銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株) 樺本チェーン	第9回無担保 普通社債	平成26年 4月25日	10,000	10,000	0.41	無担保社債	平成31年 4月25日
合計	—	—	10,000	10,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	—	—	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,422	9,722	0.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	10,425	2,038	1.57	—
1年以内に返済予定のリース債務	172	138	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	17,690	15,146	0.82	平成28年6月30日 ～平成32年5月29日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)	240	195	—	平成28年4月30日 ～平成32年5月31日
その他有利子負債				
割賦購入(1年内返済)	8	8	3.1	—
割賦購入(1年超)	17	8	3.1	—
合計	36,977	27,259	—	—

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金、リース債務およびその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	397	11,302	240	—
リース債務	97	61	29	7
その他有利子負債	8	—	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	44,448	92,948	142,345	196,738
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	4,767	10,476	16,497	22,583
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	3,045	6,578	10,245	14,153
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	16.28	35.16	54.76	75.65

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	16.28	18.88	19.60	20.89

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,167	1,501
受取手形	3,050	3,580
売掛金	23,089	24,912
有価証券	7,400	11,800
商品及び製品	2,296	2,673
仕掛品	2,326	2,650
原材料及び貯蔵品	2,130	2,016
前渡金	25	92
前払費用	98	92
関係会社短期貸付金	552	394
繰延税金資産	985	1,052
その他	1,708	2,330
貸倒引当金	△27	△30
流動資産合計	45,803	53,065
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,331	13,708
構築物	653	605
機械及び装置	10,042	9,610
車両運搬具	41	30
工具、器具及び備品	677	824
土地	31,035	30,897
建設仮勘定	1,094	1,553
有形固定資産合計	57,876	57,232
無形固定資産		
ソフトウェア	627	539
その他	199	140
無形固定資産合計	826	679
投資その他の資産		
投資有価証券	17,459	23,917
関係会社株式	23,463	24,747
関係会社出資金	9,308	13,526
関係会社長期貸付金	565	500
従業員に対する長期貸付金	10	11
長期前払費用	7	45
その他	1,765	1,810
貸倒引当金	△57	△57
投資その他の資産合計	52,522	64,500
固定資産合計	111,225	122,412
資産合計	157,029	175,477

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,761	2,956
買掛金	13,939	14,736
短期借入金	12,253	13,485
1年内返済予定の長期借入金	10,000	1,500
リース債務	37	41
未払金	3,860	4,711
未払法人税等	1,387	2,731
未払費用	364	373
前受金	19	209
預り金	130	232
賞与引当金	1,594	1,720
工事損失引当金	28	81
その他	221	64
流動負債合計	46,599	42,844
固定負債		
社債	-	10,000
長期借入金	14,700	13,200
リース債務	58	85
長期未払金	90	73
長期預り保証金	34	34
資産除去債務	211	212
繰延税金負債	5,731	6,751
再評価に係る繰延税金負債	5,864	5,279
退職給付引当金	5,931	7,008
その他	31	31
固定負債合計	32,654	42,676
負債合計	79,254	85,520

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,076	17,076
資本剰余金		
資本準備金	12,671	12,671
その他資本剰余金	5	5
資本剰余金合計	12,676	12,676
利益剰余金		
利益準備金	3,376	3,376
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	7,969	8,433
特別償却準備金	247	187
別途積立金	34,905	38,905
繰越利益剰余金	8,489	11,401
利益剰余金合計	54,988	62,304
自己株式	△2,037	△2,055
株主資本合計	82,704	90,002
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,403	10,823
繰延ヘッジ損益	15	23
土地再評価差額金	△11,348	△10,892
評価・換算差額等合計	△4,928	△45
純資産合計	77,775	89,956
負債純資産合計	157,029	175,477

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高	77,870	84,637
売上原価	60,029	63,590
売上総利益	17,841	21,046
販売費及び一般管理費	※1 12,530	※1 12,637
営業利益	5,310	8,409
営業外収益		
受取利息	22	18
有価証券利息	3	4
受取配当金	2,843	3,580
受取手数料	796	1,559
受取賃貸料	343	337
雑収入	565	405
営業外収益合計	4,573	5,907
営業外費用		
支払利息	328	178
社債利息	-	38
賃貸収入原価	365	354
雑支出	282	188
営業外費用合計	975	759
経常利益	8,908	13,557
特別利益		
固定資産売却益	-	10
投資有価証券売却益	0	-
関係会社株式売却益	325	-
受取保険金	-	※3 355
特別利益合計	326	365
特別損失		
投資有価証券評価損	61	-
災害による損失	※4 365	-
特別損失合計	427	-
税引前当期純利益	8,807	13,922
法人税、住民税及び事業税	2,679	4,103
法人税等調整額	△119	△408
法人税等合計	2,559	3,694
当期純利益	6,248	10,227

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	17,076	12,671	4	12,676
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,076	12,671	4	12,676
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
特別償却準備金の取崩				
実効税率の変更に伴う積立金の増加				
実効税率の変更に伴う準備金の増加				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	0	0
当期末残高	17,076	12,671	5	12,676

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
固定資産圧縮積立金		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,376	7,980	319	30,905	7,656	50,237
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,376	7,980	319	30,905	7,656	50,237
当期変動額						
剰余金の配当					△1,497	△1,497
当期純利益					6,248	6,248
固定資産圧縮積立金の取崩		△11			11	—
固定資産圧縮積立金の積立						
特別償却準備金の取崩			△71		71	—
実効税率の変更に伴う積立金の増加						
実効税率の変更に伴う準備金の増加						
別途積立金の積立				4,000	△4,000	—
自己株式の取得						
自己株式の処分						
土地再評価差額金の取崩					—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△11	△71	4,000	833	4,750
当期末残高	3,376	7,969	247	34,905	8,489	54,988

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,017	77,973	4,731	△70	△11,348	△6,687	71,286
会計方針の変更による累積的影響額		—				—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2,017	77,973	4,731	△70	△11,348	△6,687	71,286
当期変動額							
剰余金の配当		△1,497					△1,497
当期純利益		6,248					6,248
固定資産圧縮積立金の取崩							
固定資産圧縮積立金の積立							
特別償却準備金の取崩							
実効税率の変更に伴う積立金の増加							
実効税率の変更に伴う準備金の増加							
別途積立金の積立							
自己株式の取得	△21	△21					△21
自己株式の処分	0	0					0
土地再評価差額金の取崩		—					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,672	85	—	1,758	1,758
当期変動額合計	△20	4,730	1,672	85	—	1,758	6,488
当期末残高	△2,037	82,704	6,403	15	△11,348	△4,928	77,775

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	17,076	12,671	5	12,676
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,076	12,671	5	12,676
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
特別償却準備金の取崩				
実効税率の変更に伴う積立金の増加				
実効税率の変更に伴う準備金の増加				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	0	0
当期末残高	17,076	12,671	5	12,676

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
固定資産圧縮積立金		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,376	7,969	247	34,905	8,489	54,988
会計方針の変更による累積的影響額					△562	△562
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,376	7,969	247	34,905	7,926	54,425
当期変動額						
剰余金の配当					△2,432	△2,432
当期純利益					10,227	10,227
固定資産圧縮積立金の取崩		△43			43	—
固定資産圧縮積立金の積立		97			△97	—
特別償却準備金の取崩			△69		69	—
実効税率の変更に伴う積立金の増加		411			△411	—
実効税率の変更に伴う準備金の増加			9		△9	—
別途積立金の積立				4,000	△4,000	—
自己株式の取得						
自己株式の処分						
土地再評価差額金の取崩					83	83
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	464	△60	4,000	3,474	7,878
当期末残高	3,376	8,433	187	38,905	11,401	62,304

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,037	82,704	6,403	15	△11,348	△4,928	77,775
会計方針の変更による 累積的影響額		△562				—	△562
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△2,037	82,141	6,403	15	△11,348	△4,928	77,212
当期変動額							
剰余金の配当		△2,432					△2,432
当期純利益		10,227					10,227
固定資産圧縮積立金の 取崩							
固定資産圧縮積立金の 積立							
特別償却準備金の取崩							
実効税率の変更に伴う 積立金の増加							
実効税率の変更に伴う 準備金の増加							
別途積立金の積立							
自己株式の取得	△18	△18					△18
自己株式の処分	0	0					0
土地再評価差額金の 取崩		83					83
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			4,419	8	455	4,883	4,883
当期変動額合計	△18	7,861	4,419	8	455	4,883	12,744
当期末残高	△2,055	90,002	10,823	23	△10,892	△45	89,956

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

① 子会社株式および関連会社株式

……移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

……決算日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

……移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準および評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

製品(仕入製品を除く)

仕掛品……………移動平均法(チェーンおよび自動車部品、ただし、個別受注生産品を除く)および個別法(チェーンおよび自動車部品のうち個別受注生産品、マテハン)による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

製品(仕入製品)

原材料・貯蔵品……………先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	20～50年
機械及び装置	12年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(2) 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生事業年度に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

④ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

7 完成工事高および完成工事原価の計上基準

① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の工事

工事完成基準

8 ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を採用しております。また、金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約等取引および金利スワップ取引

ヘッジ対象……外貨建取引、社債および借入金利息

③ ヘッジ方針

為替変動および金利変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を利用しております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動または、キャッシュ・フロー変動の累計を比較することにより、有効性の評価を行っております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約等および特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

9 その他財務諸表作成のための重要な事項

① 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法が連結財務諸表と異なります。

② 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を当事業年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が874百万円増加し、繰越利益剰余金が562百万円減少しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

また、当事業年度の1株当たり純資産額が3円1銭減少しております。

(表示方法の変更)

損益計算書関係

前事業年度において独立掲記しておりました営業外費用の「固定資産除売却損」については、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示しております。

なお、当事業年度の「固定資産除売却損」は56百万円であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	11,622百万円	13,929百万円
長期金銭債権	565百万円	500百万円
短期金銭債務	9,379百万円	11,002百万円

2 保証債務

関係会社の借入金に対する保証予約、関係会社の借入金および従業員の住宅借入金に対する債務保証は、次のとおりであります。

(1) 保証予約

関係会社

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
Tsubaki Kabelschlepp GmbH	2,016百万円	1,627百万円

(2) 債務保証

関係会社

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
椿本鏈条(天津)有限公司	127百万円	386百万円
椿本鏈条(上海)有限公司	27百万円	一百万円

従業員

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	55百万円	42百万円

3 コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
コミットメントの総額	15,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	一百万円	一百万円
差引額	15,000百万円	15,000百万円

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。

① 販売費

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料・賞与	2,114百万円	2,285百万円
賞与引当金繰入額	205百万円	224百万円
退職給付費用	143百万円	147百万円
荷造運送費	2,392百万円	2,576百万円
減価償却費	136百万円	145百万円
貸倒引当金繰入額	△1百万円	3百万円

② 一般管理費

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料・賞与	2,315百万円	2,416百万円
賞与引当金繰入額	177百万円	187百万円
退職給付費用	153百万円	172百万円
減価償却費	281百万円	248百万円

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
関係会社に対する売上高	27,212百万円	33,340百万円
関係会社からの仕入高	9,896百万円	10,474百万円
関係会社とのその他の営業取引高	1,479百万円	1,442百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	4,020百万円	5,038百万円

※3 受取保険金

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

平成26年2月14日～15日の大雪による損失に係る損害保険金等を計上しております。

※4 災害による損失

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

平成26年2月14日～15日の大雪による損失を計上しており、その内訳の主なものは固定資産修繕費189百万円、操業停止期間中の固定費62百万円であります。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式23,389百万円、関連会社株式74百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式24,673百万円、関連会社株式74百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,111百万円	2,263百万円
賞与引当金	567百万円	567百万円
未払事業税	123百万円	220百万円
たな卸資産評価損	95百万円	90百万円
賞与引当金に係る社会保険料	86百万円	87百万円
投資有価証券評価損	184百万円	167百万円
その他	730百万円	642百万円
繰延税金資産小計	3,899百万円	4,040百万円
評価性引当額	△682百万円	△610百万円
繰延税金資産合計	3,216百万円	3,429百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△4,437百万円	△4,027百万円
固定資産特別償却準備金	△137百万円	△89百万円
その他有価証券評価差額金	△3,359百万円	△4,983百万円
その他	△28百万円	△29百万円
繰延税金負債合計	△7,962百万円	△9,128百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△4,746百万円	△5,699百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△11.1%	△8.3%
税率変更による期末繰延税金負 債の減額修正	—	△0.7%
評価性引当額	0.1%	△0.5%
研究開発費用 税額控除	△0.5%	△0.3%
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正	0.8%	—
外国税額控除	△0.1%	△0.1%
住民税均等割	0.4%	0.3%
交際費等永久に損金に算入さ れない項目	1.0%	0.6%
その他	0.4%	△0.1%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	29.1%	26.5%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収または支払いが見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

この結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が606百万円、土地の再評価に伴い計上されている再評価に係る繰延税金負債が539百万円、当事業年度に計上された法人税等調整額が96百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が509百万円、土地再評価差額金が539百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	14,331	419	56	985	13,708	20,616
	構築物	653	44	1	90	605	3,253
	機械及び装置	10,042	1,649	74	2,006	9,610	37,196
	車両運搬具	41	8	0	18	30	278
	工具、器具及び備品	677	673	2	524	824	9,044
	土地	31,035 (△5,483)	—	137 (129)	—	30,897 (△5,613)	—
	建設仮勘定	1,094	3,460	3,001	—	1,553	—
	計	57,876	6,255	3,274	3,625	57,232	70,388
無形固定資産	ソフトウェア	627	142	—	230	539	505
	その他	199	—	—	59	140	803
	計	826	142	—	289	679	1,308

(注) (1) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	自動車部品生産設備	870百万円
	チェーン生産設備	687百万円

(2) 土地の当期首残高及び当期末残高の(内書)は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	85	31	28	88
賞与引当金	1,594	1,720	1,594	1,720
工事損失引当金	28	81	28	81

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	決算期後3カ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 又は買増し 取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取または買増をした単元未満株式の数で按分した額 (算式) 1株当たりの買取価格または1株当たりの買増価格に単元株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
買増請求の 受付停止期間	当社基準日の10営業日前から基準日に至るまで
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tsubakimoto.jp/ir/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|----------------------------|---|---|--|
| (1) 有価証券報告書およびその添付書類、確認書 | 事業年度
(第104期) | 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 | 平成26年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
(第104期) | 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 | 平成26年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書および確認書 | (第105期第1四半期)
(第105期第2四半期)
(第105期第3四半期) | 自 平成26年4月1日
至 平成26年6月30日
自 平成26年7月1日
至 平成26年9月30日
自 平成26年10月1日
至 平成26年12月31日 | 平成26年8月6日
関東財務局長に提出。
平成26年11月10日
関東財務局長に提出。
平成27年2月9日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書 | | 平成26年7月1日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類 | | | 平成26年4月18日
近畿財務局長に提出。 |
| (6) 訂正発行登録書（普通社債） | | | 平成26年4月4日、
平成26年6月30日、
平成26年7月1日、
平成26年8月6日、
平成26年11月10日、
平成26年11月17日および
平成27年2月9日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。